



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10級～7級（全国、日帰り） (33,280) 2人 @33,600 1回 67( 67)
							6級～3級（全国、日帰り） (32,880) 1人 @33,200 2回 66( 66)
							2. 中央防災無線網の整備旅費 115( 110)
							6級～3級（ブロック、日帰り） (14,560) 2人 @14,880 3回 89( 87)
							6級～3級（立川市、日帰り） (1,950) 1人 @2,150 12回 26( 23)
							3. 被災者生活再建支援法施行状況等調査旅費 367( 364)
							10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 2回 96( 95)
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 6回 271( 269)
							4. 立川防災合同庁舎管理点検等旅費 48( 48)
							指定職（立川市、日帰り） 2人 @2,350 1回 5( 5)
							10級～7級（立川市、日帰り） 5人 @2,250 1回 11( 11)
							6級～3級（立川市、日帰り） 1人 @2,150 15回 32( 32)
							5. 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点管理点検等旅費 6( 4)
							10級～7級（川崎市、日帰り） 1人 @1,950 1回 2( 2)
							6級～3級（川崎市、日帰り） (1,200) 2人 @1,850 1回 4( 2)
							6. 防災週間・防災教育等意識啓発事業実施旅費 232( 230)
							10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 2回 96( 95)
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 3回 136( 135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり調査旅費 6級～3級（全国、1泊） (44,880) 2人 @45,200 2回 181( 180)
						8. 防災ボランティア関連施策実施等旅費 184( 183) 10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 1回 48( 48)
						6級～3級（全国、1泊） (44,880) 3人 @45,200 1回 136( 135)
						9. 風水害・土砂災害・雪害対策推進調査旅費 6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 2回 90( 90)
						10. 防災に関する人材育成・活用実施旅費 82( 81) 6級～3級（神戸市、日帰り） 1人 @31,060 2回 62( 62)
						6級～3級（県内、日帰り） (2,110) 3人 @2,250 3回 20( 19)
						11. 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上調査旅費 6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 1回 45( 45)
						12. 災害時要援護者の支援対策調査旅費 6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 2回 90( 90)
						13. 人と防災未来センターの運営予算執行状況調査 6級～3級（神戸市、1泊） 1人 @44,160 1回 44( 44)
						14. アジア防災センターにおける多国間防災協力推進調査旅費 273( 273) 10級～7級（神戸市、1泊） 1人 @47,160 3回 141( 141)
						6級～3級（神戸市、1泊） 1人 @44,160 3回 132( 132)
						15. 国際防災協力に係る課題の調査検討及び会議旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級～3級（神戸市、1泊） (43,840) 1人 @44,160 5回 221( 219)
							16.復興対策の推進調査等旅費
							10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 2回 96( 95)
							17.災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に要する経費
							6級～3級（全国、日帰り） (32,880) 1人 @33,200 3回 100( 99)
							18.地震防災戦略推進調査旅費
							6級～3級（ブロック、日帰り） (14,560) 1人 @14,880 5回 74( 73)
							19.大規模地震対策特別措置法施行調査旅費
							6級～3級（ブロック、日帰り） (14,560) 1人 @14,880 2回 30( 29)
							20.東南海、南海地震対策の推進調査旅費
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 2回 90( 90)
							21.日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震対策推進調査旅費
							10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 2回 96( 95)
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 3回 136( 135)
							22.地震防災緊急事業五箇年計画等推進調査旅費
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 7回 316( 314)
							23.京阪神都市圏広域防災拠点整備調査旅費
							6級～3級（大阪、日帰り） 1人 @30,020 2回 60( 60)
							24.首都直下地震対策推進調査旅費
							10級～7級（県内、日帰り） (2,210) 1人 @2,350 4回 9( 9)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級～3級（県内、日帰り） (2,110) 1人 @2,250 4回 9( 8)
							25. 中部圏・近畿圏地震対策の推進調査旅費 466( 462) 10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 5回 240( 238)
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 5回 226( 224)
							26. 住宅・建築物の耐震化推進調査旅費 6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 2回 90( 90)
							27. 長周期地震動対策推進調査旅費 138( 138) 10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 1回 48( 48)
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 2人 @45,200 1回 90( 90)
							28. 津波対策の推進調査旅費 384( 382) 10級～7級（全国、1泊） (47,680) 1人 @48,000 2回 96( 95)
							6級～3級（沖縄、1泊） (91,160) 1人 @89,660 1回 90( 91)
							6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 2回 90( 90)
							6級～3級（ブロック、1泊） (26,560) 2人 @26,880 2回 108( 106)
							29. 火山災害対策推進調査旅費 6級～3級（全国、1泊） (44,880) 1人 @45,200 3回 136( 135)
							30. 総合防災情報システム整備調査旅費 6級～3級（全国、1泊） (44,880) 2人 @45,200 2回 181( 180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,895	4,208		1,687	<p>3 1 . 大規模水害対策の推進経費</p> <p>6 級 - 3 級 ( 栗橋町、日帰り )</p> <p>1人 @2,770 15回 42( 42)</p> <p>計 4,746( 4,712)</p> <p>1 . 人と防災未来センター災害対策専門研修 ( 春季、秋季 ) 1,268( 1,268)</p> <p>6 級 - 3 級相当 ( 神戸市、3泊 )</p> <p>6人 @70,360 2回 0.8 675( 675)</p> <p>2 級相当 ( 神戸市、3泊 )</p> <p>6人 @61,760 2回 0.8 593( 593)</p> <p>2 . 被災者生活再建支援法関連調査経費</p> <p>6 級 - 3 級相当 ( 全国、1泊 )</p> <p>(44,880)</p> <p>1人 @45,200 4回 181( 180)</p> <p>3 . 立川広域防災基地の見学及び防災教育研修等 27( 27)</p> <p>6 級 - 3 級相当 ( 立川市、日帰り )</p> <p>5人 @2,150 1回 11( 11)</p> <p>2 級相当 ( 立川市、日帰り )</p> <p>(2,050)</p> <p>2人 @2,025 4回 16( 16)</p> <p>4 . 防災週間・防災教育等意識啓発事業実施旅費</p> <p>防災功労者表彰 1,308( 2,267)</p> <p>総理表彰 ( 1 級相当、全国、日帰り )</p> <p>(50) (32,380)</p> <p>20人 @32,700 654( 1,619)</p> <p>大臣表彰 ( 1 級相当、全国、日帰り )</p> <p>(32,380)</p> <p>20人 @32,700 654( 648)</p> <p>5 . アジア防災センターにおける多国間防災協力推進調査旅費</p> <p>6 級 - 3 級相当 ( 神戸市、1泊 )</p> <p>2人 @44,160 4回 0.8 283( 283)</p> <p>6 . 国際防災協力をに係る課題の調査検討及び会議旅費 707( 703)</p> <p>( 1 ) 調査検討委員会出席旅費 ( 県内、日帰り ) 68( 64)</p> <p>(2,210)</p> <p>委員長 ( 1 0 級 - 7 級相当 ) 1人 @2,350 3回 7( 7)</p> <p>(2,110)</p> <p>委員 ( 6 級 - 3 級相当 ) 9人 @2,250 3回 61( 57)</p> <p>( 2 ) 日米防災政策会議出席旅費 ( ワシントン、5泊7日 )</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級相当 1人 @638,900 1回 639( 639)
						7.競争入札技術審査委員旅費
						10級～7級相当(ブロック、日帰り) (14,960) 1人 @15,280 10回 153( 150)
						8.火山防災エキスパート派遣旅費
						10級～7級相当(全国、日帰り) (33,280) 2人 @33,600 4回 0.7 188( 186)
						6級～3級相当(全国、日帰り) (3) (32,880) 1人 @33,200 4回 0.7 93( 276)
						9.前年度限りの経費(災害教訓の継承に関する専門調査会現地調査旅費)
						計 4,208( 5,895)
95016-2123-09-1010	庁 費	50,089	42,739		7,350	1.消耗品費 223( 12,313)
						(1)宿直用消耗品 185( 185)
						枕、毛布 2セット @6,300 1.05 13( 13)
						シーツ、枕カバー 21枚 @3,500 1.05 77( 77)
						宿直用紙コップ 200個 @450 1.05 95( 95)
						(2)人と防災未来センターの災害対策専門研修受講資料(春季、秋季) 12人 @3,000 1.05 38( 38)
						(3)前年度限りの経費 0( 12,090)
						2.借料及び損料 534( 534)
						(1)防災担当者合同研修(年1回:2日間実施) 372( 372)
						ワイヤレスマイク 2日 18本 @2,000 1.05 76( 76)
						プロジェクター用スクリーン 2日 4枚 @3,000 1.05 25( 25)
						PCプロジェクター 2日 4台 @32,300 1.05 271( 271)
						(2)首都圏広域防災拠点整備協議会会場借料 2回 @77,000 1.05 162( 162)
						3.会議費 380( 380)
						(1)大臣記者会見 24回 10人 @300 1.05 76( 76)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 大臣及び防災担当への外国高官表敬訪問 24回 20人 @300 1.05 151( 151)
							( 3 ) 防災フェア地元有識者昼食会 20人 @2,000 1.05 42( 42)
							( 4 ) 防災教育普及活動実行委員会 3回 8人 @300 1.05 8( 8)
							( 5 ) 1日前プロジェクト調査委員会 2回 5人 @300 1.05 3( 3)
							( 6 ) 防災ポスターコンクール等選考委員会 20人 @300 1.05 6( 6)
							( 7 ) まちづくりフォーラム出席有識者会議 3回 9人 @300 1.05 9( 9)
							( 8 ) 防災担当者合同研修 50人 @300 1.05 16( 16)
							( 9 ) 新たな復興施策検討会 10回 8人 @300 1.05 25( 25)
							( 10 ) 中央防災無線網担当者会議 90人 @300 1.05 28( 28)
							( 11 ) 首都圏広域防災拠点整備協議会 2回 26人 @300 1.05 16( 16)
							4 . 賃金
							事務補助員 (10) (3,191,407) 11人 @3,282,528 36,108( 31,914)
							5 . 保険料
							事務補助員 (10) (448,330) 11人 @456,771 5,024( 4,483)
							6 . 児童手当拠出金
							事務補助員 (10) (4,305) 11人 @4,388 48( 43)
							7 . 雑役務費
							プリンター等修理経費 6台 @67,000 1.05 422( 422)
							計 42,739( 50,089)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費					
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	10,966	16,243		5,277	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 33,036 ) ( 17,568 ) ( 13,488 ) ( 10,695 ) ( 9,956 ) 38,713 19,043 13,488 10,695 9,956 ( 要 求 要 旨 ) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成 し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を 調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	4,685	6,331		1,646	1. 中央防災会議委員 4人日 @31,600 4回 506( 506) 2. 地方都市における地震防災のあり方に関する専門調査会委員 (15) (5) 16人日 @20,100 6回 0.7 1,351( 1,055) 3. 災害時の避難に関する専門調査会委員 (15) (3) 19人日 @20,100 6回 0.7 1,604( 633) 4. 東海、東南海、南海地震に関する専門調査会(仮称)委員 20人日 @20,100 6回 0.7 1,688( 0) 5. 津波防災に関するワーキンググループ(仮称)委員 14人日 @20,100 6回 0.7 1,182( 0) 6. 前年度限りの経費 0( 2,491) 計 6,331( 4,685)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	302	302		0	専門調査会出席謝金(委員手当相当) 15人日 @20,100 1回 302( 302)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,819	5,303		2,484	1. 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) (45,260) 1人 @45,580 4回 182( 181) 2. 地方都市における地震防災のあり方に関する専門調査会委員 1,470( 659) 委員 (全国、日帰り) (5) (33,280)(5) 10人 @33,600 6回 0.7 1,411( 582) 委員 (県内、日帰り) (10) (2,210)(5) 6人 @2,350 6回 0.7 59( 77) 3. 災害時の避難に関する専門調査会委員 1,215( 1,048) 委員 (全国、日帰り) (15) (33,280)(3) 7人 @33,600 6回 0.7 988( 1,048) 委員 (ブロック内、日帰り) 2人 @15,280 6回 0.7 128( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							委員（県内、日帰り） 10人 @2,350 6回 0.7	99(	0)
							4. 東海、東南海、南海地震に関する専門調査会（仮称）委員	1,510(	0)
							委員（全国、日帰り） 10人 @33,600 6回 0.7	1,411(	0)
							委員（県内、日帰り） 10人 @2,350 6回 0.7	99(	0)
							5. 津波防災に関するワーキンググループ（仮称）委員	926(	0)
							委員（全国、日帰り） 6人 @33,600 6回 0.7	847(	0)
							委員（県内、日帰り） 8人 @2,350 6回 0.7	79(	0)
							6. 前年度限りの経費	0(	931)
							計	5,303(	2,819)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,160	4,307			1,147	1. 借料及び損料（会場借上げ料金）	2,559(	1,920)
							（1）地方都市における地震防災のあり方に関する専門調査会 （8 4名午後，都市センターホテル）		
							(5) @122,000 6回 1.05	769(	641)
							（2）災害時の避難に関する専門調査会 （8 4名午後，都市センターホテル）		
							(3) @122,000 6回 1.05	769(	384)
							（3）東海、東南海、南海地震に関する専門調査会（仮称） （8 4名午後，都市センターホテル）		
							@122,000 6回 1.05	769(	0)
							（4）津波防災に関するワーキンググループ（仮称） （3 0名午後，都市センターホテル）		
							@40,000 6回 1.05	252(	0)
							（5）前年度限りの経費	0(	895)
							2. 会議費（茶菓代）	204(	160)
							（1）中央防災会議 50人 @300 4回 1.05 0.7	44(	44)
							（2）地方都市における地震防災のあり方に関する専門調査会		
							(5) 30人 @300 6回 1.05 0.7	40(	33)
							（3）災害時の避難に関する専門調査会		
							(3) 30人 @300 6回 1.05 0.7	40(	20)
							（4）東海、東南海、南海地震に関する専門調査会（仮称）		
							30人 @300 6回 1.05 0.7	40(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 津波防災に関するワーキンググループ(仮称) 30人 @300 6回 1.05 0.7 40( 0)
							(6) 前年度限りの経費 0( 63)
							3. 雑役務費(速記料) 1,544( 1,080)
							(1) 中央防災会議 1H @21,000 4回 1.05 88( 88)
							(2) 地方都市における地震防災のあり方に関する専門調査会 3H @21,000 (5) 6回 1.05 397( 331)
							(3) 災害時の避難に関する専門調査会 2H @21,000 (3) 6回 1.05 265( 132)
							(4) 東海、東南海、南海地震に関する専門調査会(仮称) 3H @21,000 6回 1.05 397( 0)
							(5) 津波防災に関するワーキンググル- プ(仮称) 3H @21,000 6回 1.05 397( 0)
							(6) 前年度限りの経費 0( 529)
							計 4,307( 3,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	020 内閣本府施設費 01-95 内閣本府施設整備に必要な経費 021 中央防災無線網施設整備に要する経費	706,171	301,388		404,783	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 1,448,353 ) ( 582,968 ) ( 412,284 ) ( 666,558 ) ( 647,684 )                      ( 1,517,201 ) ( 582,968 ) ( 412,284 ) ( 666,558 ) ( 647,684 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害発生時に、緊急災害対策本部と現地災害対策本部が円滑かつ効率的な災害応急業務を遂行するため、首都圏の自治体との通信回線や東南海・南海地震対応の現地災害対策本部に通信回線を整備する。また、全国の防災関係機関の防災・災害情報を政府の対策本部等とシームレスに共有するため、システム連携が可能な中央防災無線網を核としたネットワークを整備する。さらに、政府の防災中枢部の情報通信機能の継続性を確保するため、内閣府（防災）5号館に集中する通信コントロール機能のバックアップを立川予備施設に整備する。</p>
	95016-1204-15-0010 施設整備費	648,187	176,658		471,529	<p>1. 現地災害対策本部等の通信回線の整備</p> <p>(1) 首都直下地震対応自治体の通信設備の整備</p> <p>ネットワーク装置 1式 @15,000,000 1.05 15,750( 15,750)</p> <p>映像変換装置 1式 @6,200,000 1.05 6,510( 6,510)</p> <p>TV会議装置 1式 @6,500,000 1.05 6,825( 6,825)</p> <p>VoIP装置 1式 @5,000,000 1.05 5,250( 5,250)</p> <p>据付調整費 1式 @5,150,000 5,150( 5,150)</p> <p>(2) 東南海・南海地震対応現地災害対策本部の通信設備の整備</p> <p>ネットワーク装置 1式 @15,000,000 1.05 15,750( 0)</p> <p>映像変換装置 1式 @6,200,000 1.05 6,510( 0)</p> <p>TV会議装置 1式 @6,500,000 1.05 6,825( 0)</p> <p>VoIP装置 1式 @5,000,000 1.05 5,250( 0)</p> <p>衛星通信用ケーブル配線 1式 @6,900,000 1.05 7,245( 7,245)</p> <p>据付調整費 1式 @6,237,000 6,237( 0)</p> <p>2. 災害情報システム連携設備の整備</p> <p>防災関係機関システム連携設備の整備 49,508( 0)</p> <p>セキュリティ対策 5式 @5,000,000 1.05 26,250( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						既設設備改修 1式 @16,000,000 1.05 16,800( 0)
						据付調整費 1式 @6,458,000 6,458( 0)
						3. 業務継続(BCP)のためのバックアップ機能の整備
						緊急参集システムバックアップの整備 39,848( 0)
						緊急参集システム 1式 @33,000,000 1.05 34,650( 0)
						据付調整費 1式 @5,198,000 5,198( 0)
						4. 前年度限りの経費 0( 601,457)
						計 176,658( 648,187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
026	災害対策本部予備施設の 機能改善に要する経費	57,984	124,730	66,746	<p>(要 求 要 旨 )</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎 5 号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ、「災害対策本部予備施設（立川防災合同庁舎、昭和 6 3 年竣工）」について、経年劣化や環境変化による影響が著しいこと、平成22年度及び平成23年度において防災専用情報処理機能のバージョンアップを行うこと等から、施設の機能改善を図る。</p>								
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	782	782									
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	5,149	666	4,483	<p>1 . 一般分 666( 182)</p> <p>2 . 前年度限りの経費 0( 4,967)</p> <p>計 666( 5,149)</p>								
	95016-1204-15-0010 施設整備費	52,835	123,282	70,447	<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>( 単位 : 千円 )</p> <table border="1" data-bbox="1285 592 1832 655"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>平成 2 2 年度</th> <th>平成 2 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費</td> <td>176,117</td> <td>52,835</td> <td>123,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設整備費</p> <p>災害対策本部予備施設の機能改善 123,282( 52,835)</p>	区分	限度額	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	施設整備費	176,117	52,835	123,282
区分	限度額	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度										
施設整備費	176,117	52,835	123,282										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	068 防 災 政 策 費					1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額 ( 3,684,053 ) ( 3,957,859	( 8,890,836 ) ( 9,081,799	( 10,152,454 ) ( 4,043,875	( 4,184,383 ) ( 4,233,063	( 4,181,883 ) ( 4,181,883
4	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	4,015,383	3,948,032		67,351	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額 ( 3,684,053 ) ( 3,957,859	( 8,890,836 ) ( 9,081,799	( 101,524,454 ) ( 4,043,875	( 4,184,383 ) ( 4,233,063	( 4,181,883 ) ( 4,181,883
						前年度繰越額			4,745,268	725,087
						決 算 額			5,582,949	4,078,177
						翌年度繰越額			725,087	301,120
						差 引 額			2,621,615	527,671
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	431,190	397,385		33,805	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額 ( 360,752 ) ( 370,814	( 421,359 ) ( 432,656	( 462,337 ) ( 468,597	( 463,572 ) ( 473,182	( 430,457 ) ( 430,457

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	001 防災週間・防災教育等意識啓発事業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,213 ) ( 13,961</td> <td>( 43,382 ) ( 46,263</td> <td>( 67,957 ) ( 67,957</td> <td>( 60,932 ) ( 62,032</td> <td>( 59,869 ) ( 59,869</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開することにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の防災知識の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。</p> <p>9月1日の「防災の日」及び8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間を中心として、防災フェア、防災ポスターコンクール等の各種行事、防災功労者表彰を実施するとともに、防災週間以外の時期にも、防災教育活動の実践事例の紹介・普及方策に関する検討、被災の体験談から導き出される教訓をまとめた一日前プロジェクト、地域の様々な主体が連携して防災力向上のための取組を行う共助による地域防災活動連携支援事業等を実施し、防災に対する国民の関心を高め、災害に対する「備え」を一層強化し、国民運動の裾野をさらに拡大させる。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 12,213 ) ( 13,961	( 43,382 ) ( 46,263	( 67,957 ) ( 67,957	( 60,932 ) ( 62,032	( 59,869 ) ( 59,869																														
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 12,213 ) ( 13,961	( 43,382 ) ( 46,263	( 67,957 ) ( 67,957	( 60,932 ) ( 62,032	( 59,869 ) ( 59,869																																											
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	58,128	48,264		9,864	<p>1. 防災フェア</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「防災週間」を中心に、防災フェアの実施、懸垂幕の掲示等を行い、国民に対する防災意識の啓発を促進する</p> <p>(1) 直接人件費</p> <table border="0"> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人</td> <td>7日</td> <td>(47,100) @45,900</td> <td>321(</td> <td>330)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>1人</td> <td>11日</td> <td>(39,300) @38,900</td> <td>428(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>1人</td> <td>15日</td> <td>(17) @31,300</td> <td>470(</td> <td>532)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>1人</td> <td>17日</td> <td>(19) (26,200) @26,500</td> <td>451(</td> <td>498)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>1人</td> <td>18日</td> <td>(19) (22,400) @23,000</td> <td>414(</td> <td>426)</td> </tr> </table> <p>(2) 直接経費</p> <table border="0"> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>334(</td> <td>445)</td> </tr> <tr> <td>ポスター(B2カラー)</td> <td></td> <td></td> <td>(1,500) 1,600枚 @65</td> <td>104(</td> <td>98)</td> </tr> </table>	主任技師	1人	7日	(47,100) @45,900	321(	330)	技師(A)	1人	11日	(39,300) @38,900	428(	432)	技師(B)	1人	15日	(17) @31,300	470(	532)	技師(C)	1人	17日	(19) (26,200) @26,500	451(	498)	技術員	1人	18日	(19) (22,400) @23,000	414(	426)	印刷製本費				334(	445)	ポスター(B2カラー)			(1,500) 1,600枚 @65	104(	98)
主任技師	1人	7日	(47,100) @45,900	321(	330)																																											
技師(A)	1人	11日	(39,300) @38,900	428(	432)																																											
技師(B)	1人	15日	(17) @31,300	470(	532)																																											
技師(C)	1人	17日	(19) (26,200) @26,500	451(	498)																																											
技術員	1人	18日	(19) (22,400) @23,000	414(	426)																																											
印刷製本費				334(	445)																																											
ポスター(B2カラー)			(1,500) 1,600枚 @65	104(	98)																																											



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						パンフレット（A4カラー両面） (50,000) 40,000枚 @3 120( 150)
						報告書（A4、軽印刷、80頁） 200部 (554) @552 110( 111)
						前年度限りの経費 0( 86)
						通信運搬費
						ポスター・パンフレット (380) 300か所 @1,300 390( 494)
						雑役務費 1,136( 1,136)
						パネル作成費 10枚 @20,000 200( 200)
						ブース設置費 40か所 @23,400 936( 936)
						(3) 諸経費 (2,218) 2,084千円 100/100 2,084( 2,218)
						(4) 消費税 (6,511) 6,028千円 0.05 301( 326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 防災ポスターコンクール 6,179( 8,972)
						(要 求 要 旨) 防災ポスターの公募、審査、表彰といった防災ポスターコンクールを実施する。ポスターは一般への訴求力が大きく教育的意義も大きいため、これを防災教育の教材等に活用する。また、国民が広く応募することにより、作品制作を通じて国民の防災意識の啓発に資するものとする。
						(1) 直接人件費 555( 933)
						主任技師 1人 (3) (47,100) 2日 @45,900 92( 141)
						技師(A) 1人 (5) (39,300) 3日 @38,900 117( 197)
						技師(B) 1人 (6) (31,300) 4日 @31,300 125( 188)
						技師(C) 1人 (7) (26,200) 4日 @26,500 106( 183)
						技術員 1人 (10) (22,400) 5日 @23,000 115( 224)
						(2) 直接経費 4,775( 6,679)
						印刷製本費 1,503( 3,327)
						募集ポスター (50,000) (46) 20,000枚 @47 940( 2,300)
						募集リーフレット (220,000) 120,000枚 @4 480( 880)
						作品集 (100) (1,053) 60部 @841 50( 105)
						報告書(30頁) (200) (208) 160部 @207 33( 42)
						通信運搬費 2,732( 2,732)
						募集ポスター・パンフレット 3,000カ所 @900 2,700( 2,700)
						作品集・報告書 36カ所 @900 32( 32)
						報奨品 540( 620)
						大臣賞(ポスター部門) 4人 (120,000) @100,000 400( 480)
						佳作(ポスター部門) 14人 @10,000 140( 140)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 3 ) 諸経費 (933) 555千円 100/100 555( 933)
						( 4 ) 消費税 (8,545) 5,885千円 0.05 294( 427)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 防災功労者表彰 1,884( 1,884)
							(要 求 要 旨) 防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。
							( 1 ) 内閣総理大臣表彰 1,281( 1,281)
							消耗品費 1,013( 1,013)
							記念品(盾) 20個 @43,000 1.05 903( 903)
							記念品(銀杯) 3個 @35,000 1.05 110( 110)
							印刷製本費
							受賞者名簿 200冊 @220 1.05 46( 46)
							雑役務費 222( 222)
							生花 5台 @5,000 1.05 26( 26)
							記念写真 1式 @187,000 1.05 196( 196)
							( 2 ) 防災担当大臣表彰 603( 603)
							消耗品費 249( 249)
							褒章品(置時計) 5個 @14,000 1.05 74( 74)
							褒章品(懐中時計) 9個 @18,550 1.05 175( 175)
							印刷製本費
							受賞者名簿 200冊 @220 1.05 46( 46)
							会議費
							弁当代 15人 @2,000 1.05 32( 32)
							雑役務費 276( 276)
							表彰状浄書 15個 @5,100 1.05 80( 80)
							記念写真 1式 @187,000 1.05 196( 196)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 国民運動の効果的な展開に関する調査 11,591( 11,590)
							(要 求 要 旨) 国民運動を展開するため、平成20年度懇談会において議論した結果を実現するための調査を行う。平成23年度では、平成22年度に実施する防災教育についての現状調査、及び検討会による検討をふまえ、学校内外における生徒・学生への防災教育の促進のための調査を実施し、防災教育を効率的に進めるための体制、防災教育を担う人材の育成等について検討を行う。
							( 1 ) 直接人件費 4,140( 4,131)
							主任技師 1人 14日 (47,100) ④45,900 643( 659)
							技師( A ) 1人 21日 (39,300) ④38,900 817( 825)
							技師( B ) 1人 29日 ④31,300 908( 908)
							技師( C ) 1人 33日 (26,200) ④26,500 875( 865)
							技術員 1人 39日 (22,400) ④23,000 897( 874)
							( 2 ) 直接経費 2,759( 2,776)
							諸謝金
							検討委員会謝金( 大学教授クラス)
							10人 4回 ④8,100 3時間 972( 972)
							旅費
							検討委員会出席旅費( 10 - 7級、日帰り)
							県内 6人 4回 (2,210) ④2,350 56( 53)
							県外 4人 4回 (33,280) ④33,600 538( 532)
							印刷製本費 439( 465)
							会議資料 30部 4回 (346) ④345 41( 42)
							意識調査票( 30頁) 3,000部 (95) ④94 282( 285)
							報告書( 80頁) 200部 (692) ④581 116( 138)
							通信運搬費 742( 742)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							意識調査票 3,000か所 @240 720( 720)
							報告書 90か所 @240 22( 22)
							会議費
							検討会 10人 4回 @300 12( 12)
							( 3 ) 諸経費 (4,131) 4,140千円 100/100 4,140( 4,131)
							( 4 ) 消費税 (11,038) 11,039千円 0.05 552( 552)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 一日前プロジェクト 5,751( 5,752)
						(要 求 要 旨)
						被災から一定期間経過した被災者・災害体験者から、「もし、災害の一日前にもどることができたら、どのような予防措置をとるべきであったか」をテーマに切実な体験談やコメントを聞き取り、これらの話から導き出されるさまざまな教訓や身につまされる体験をエピソードに取りまとめる。これを防災教育の教材とするとともに、一般市民向けの広報媒体に掲載する等により、減災に向けた行動を実践する国民運動の展開を図る。
						( 1 ) 直接人件費 985( 986)
						主任技師 1人 3日 (47,100) @45,900 138( 141)
						技師( A ) 1人 5日 (39,300) @38,900 195( 197)
						技師( B ) 1人 (6) 5日 @31,300 157( 188)
						技師( C ) 1人 ( 9) 10日 @26,500 265( 236)
						技術員 1人 10日 (22,400) @23,000 230( 224)
						( 2 ) 直接経費 3,507( 3,506)
						諸謝金 754( 754)
						体験談聴取謝金( 聴き手)( 大学教授クラス)
						1人 5時間 @8,100 3地区 122( 122)
						体験談聴取謝金( 被災体験者)
						4人 5グループ @8,100 3地区 486( 486)
						エピソード作成検討会 3人 3時間 @8,100 2回 146( 146)
						旅費
						体験談聴取旅費( 聴き手 1 0 級 ~ 7 級 1 泊 2 日)
						1人 (47,680) @48,000 3地区 144( 143)
						印刷製本費 2,270( 2,272)
						報告書( 2 0 0 頁)( A 4 カラー両面)
						100部 (2,105) @2,103 210( 211)
						小冊子( A 5 カラー両面) 1,500部 (1,374) @1,373 2,060( 2,061)
						通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						報告書 (90) 100か所 @240 24( 22) 雑役務費 速記料 5グループ @21,000 3地区 315( 315) (3) 諸経費 (986) 985千円 100/100 985( 986) (4) 消費税 (5,478) 5,477千円 0.05 274( 274)





要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議資料 30部 3回 @345 31( 0) 発表会資料(16頁) 200部 @87 17( 0) 報告書(100頁) 100部 @691 69( 0) 通信運搬費 報告書 22か所 @240 5( 0) 会議費 検討会 12人 3回 @300 11( 0) 会場借料 発表会 1回 @360,000 360( 0) (3) 諸経費 3,716千円 100/100 3,716( 0) (4) 消費税 11,526千円 0.05 576( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						7. 防災教育の優良事例集 (要 求 要 旨)	4,428(	4,456)
						有識者からなる実行委員会を設置し、学校内外での防災教育のアイデアを募集し、取組の成果を優良事例集として取りまとめ、教育手法や教材などを広く学校などの利用に供する。また、防災教育の新規の取組や、継続的・自律的な取組を支援する梓組の検討を行う。		
						(1) 直接人件費	1,744(	1,759)
						主任技師 1人 4日 (47,100) @45,900	184(	188)
						技師(A) 1人 12日 (39,300) @38,900	467(	472)
						技師(C) 1人 23日 (24) (26,200) @26,500	610(	629)
						技術員 1人 21日 (22,400) @23,000	483(	470)
						(2) 直接経費	729(	726)
						諸謝金		
						実行委員会出席謝金(教授クラス)		
						8人 3回 @8,100 3時間	583(	583)
						旅費		
						実行委員会出席旅費(10~7級相当、県内、日帰り)		
						8人 3回 (2,210) @2,350	56(	53)
						印刷製本費	83(	83)
						会議資料(100頁) 30部 3回 (692) @691	62(	62)
						優良事例集(100頁) 30部 (692) @691	21(	21)
						会議費 8人 3回 @300	7(	7)
						(3) 諸経費 (1,759) 1,744千円 100/100	1,744(	1,759)
						(4) 消費税 (4,244) 4,217千円 0.05	211(	212)
						8. 前年度限りの経費	0(	18,637)
						計	48,264(	58,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 34,317 ) ( 37,902 )</td> <td>( 18,900 ) ( 20,155 )</td> <td>( 23,490 ) ( 23,490 )</td> <td>( 36,255 ) ( 37,015 )</td> <td>( 35,591 ) ( 35,591 )</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 34,317 ) ( 37,902 )	( 18,900 ) ( 20,155 )	( 23,490 ) ( 23,490 )	( 36,255 ) ( 37,015 )	( 35,591 ) ( 35,591 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度												
予 算 額	( 34,317 ) ( 37,902 )	( 18,900 ) ( 20,155 )	( 23,490 ) ( 23,490 )	( 36,255 ) ( 37,015 )	( 35,591 ) ( 35,591 )												
006	民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費																
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	36,549	31,559	4,990	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>企業のBCP策定・運用の推進により事業継続の取組を促進し、企業の防災力の向上を図り、もって我が国社会経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性の向上を図るため、以下の検討・調査を行う。</p> <p>1. 企業の事業継続計画策定・運用推進方策に関する検討・調査 ・事業継続ガイドライン等の充実 ・BCP策定事例の収集・情報提供</p> <p>2. 企業との連携による事業継続に関する総合的訓練等に関する検討・調査</p> <p>3. 企業における事業継続の取組に関する実態調査</p> <p>1. 企業の事業継続計画策定・運用推進方策に関する検討・調査</p> <p>( 1 ) 直接人件費</p> <p>主任技師 (24) (47,100) 18人日 @45,900 826( 1,130)</p> <p>技師 ( A ) (34) (39,300) 24人日 @38,900 934( 1,336)</p> <p>技師 ( B ) (36) (31,300) 32人日 @31,300 1,002( 1,127)</p> <p>技師 ( C ) (42) (26,200) 36人日 @26,500 954( 1,100)</p> <p>技術員 (30) (22,400) 44人日 @23,000 1,012( 672)</p> <p>( 2 ) 直接経費</p> <p>謝金 1,983( 4,988)</p> <p>1,361( 2,090)</p> <p>検討会出席謝金 ( 教授級 ) (12) (5) (3) 18人 2回 2時間 @8,100 583( 1,458)</p> <p>アドバイザー謝金 ( 教授級 ) 4人 12回 2時間 @8,100 778( 0)</p> <p>前年度限りの経費 0( 632)</p> <p>旅費 342( 1,569)</p> <p>ア検討会委員旅費 236( 1,496)</p> <p>10～7級、県内、日帰り (18) (9) (2,210) 15人 2回 @2,350 71( 358)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						10～7級、ブロック内、日帰り (4) (9) (14,960) 1人 2回 @15,280	31(	539)
						10～7級、全国平均、日帰り (9) (33,280) 2人 2回 @33,600	134(	599)
						イアドバイザー旅費		
						10～7級、県内、日帰り 4人 12回 @2,210	106(	0)
						ウ前年度限りの経費	0(	73)
						印刷製本費	145(	179)
						ガイドライン 200部 @345	69(	0)
						ガイドライン解説書 200部 @345	69(	0)
						報告書 (50) (2) (687) 10部 1種類 @691	7(	69)
						前年度限りの経費	0(	110)
						借料及び損料		
						検討会会場借料 1部屋 2回 @20,000	40(	0)
						会議費	11(	21)
						検討会 (12) (5) 18人 2回 @300	11(	18)
						前年度限りの経費	0(	3)
						雑役務費	84(	769)
						速記料(検討会) (3) (7) 2時間 2回 @21,000	84(	441)
						前年度限りの経費	0(	328)
						前年度限りの経費(通信運搬費)	0(	360)
						(3) 諸経費 (5,365) 4,728千円 100/100	4,728(	5,365)
						(4) 消費税 (15,718) 11,439千円 0.05	572(	786)
						2. 企業との連携による事業継続に関する総合的訓練等に関する検討・調査	10,028(	14,086)
						(1) 直接人件費	4,470(	6,419)
						主任技師 (22) (47,100) 12人日 @45,900	551(	1,036)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							技師（A）	(30) 18人日	(39,300) @38,900	700(	1,179)
							技師（B）	(34) 24人日	@31,300	751(	1,064)
							技師（C）	(60) 48人日	(26,200) @26,500	1,272(	1,572)
							技術員	(70) 52人日	(22,400) @23,000	1,196(	1,568)
							（2）直接経費			610(	577)
							謝金				
							アドバイザー謝金（教授級）	4人 4回 2時間	@8,100	259(	0)
							旅費				
							アドバイザー旅費（10～7級、県内、日帰り）				
							4人 4回	@2,350		38(	0)
							印刷製本費			89(	457)
							訓練資料	(200) 50部	@69	3(	14)
							シナリオ・検討課題	(200) 50部	@69	3(	14)
							進行要領	(200) 20部	(692) @345	7(	138)
							ガイドライン	(1,100) 200部	(233) @345	69(	256)
							報告書	(50) 10部	(692) @691	7(	35)
							前年度限りの経費（通信運搬費）			0(	120)
							借料及び損料				
							訓練会場借料	1部屋 1回	@224,000	224(	0)
							（3）諸経費	(6,419) 4,470千円	100/100	4,470(	6,419)
							（4）消費税	(13,415) 9,550千円	0.05	478(	671)
							3．企業における事業継続の取組に関する実態調査			9,520(	3,967)
							（1）直接人件費			3,602(	1,434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						主任技師	( 4 ) (47,100) 12人日 @45,900	551( 188)
						技師 ( A )	( 8 ) (39,300) 18人日 @38,900	700( 314)
						技師 ( B )	( 9 ) 24人日 @31,300	751( 282)
						技師 ( C )	(12) (26,200) 30人日 @26,500	795( 314)
						技術員	(15) (22,400) 35人日 @23,000	805( 336)
						( 2 ) 直接経費		1,863( 910)
						旅費		
						企業のヒアリング調査 ( 面接調査 )		499( 77)
						調査員 ( 6 ~ 3 級、全国、日帰り )		
						2人 5回 @33,200	332( 0)	
						調査員 ( 6 ~ 3 級、ブロック、日帰り )		
						2人 5回 @14,880	149( 0)	
						調査員 ( 6 ~ 3 級、県内、日帰り )		
						2人 (21) (1,835) 5回 @1,838	18( 77)	
						印刷製本費		144( 145)
						アンケート	(2,000) (55.0) 5,000部 @27.4	137( 110)
						報告書	(50) (692) 10部 @691	7( 35)
						通信運搬費		
						アンケート送付	(2,000) 5,000部 @90 2回	900( 360)
						雑役務費		
						データ入力	2人 10日 8時間 (2,050) @2,000	320( 328)
						( 3 ) 諸経費	(1,434) 3,602千円 100/100	3,602( 1,434)
						( 4 ) 消費税	(3,778) 9,067千円 0.05	453( 189)
						4. 前年度限りの経費 ( 事業者と地域住民・広域活動団体等の力を活かした防災力の向上策に関する調査 )		0( 1,992)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 31,559( 36,549)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	防災ボランティア関連施 策費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 18,095 ) ( 20,230 )</td> <td>( 14,071 ) ( 15,005 )</td> <td>( 14,511 ) ( 14,511 )</td> <td>( 20,429 ) ( 21,024 )</td> <td>( 20,841 ) ( 20,841 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 18,095 ) ( 20,230 )	( 14,071 ) ( 15,005 )	( 14,511 ) ( 14,511 )	( 20,429 ) ( 21,024 )	( 20,841 ) ( 20,841 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度												
予 算 額	( 18,095 ) ( 20,230 )	( 14,071 ) ( 15,005 )	( 14,511 ) ( 14,511 )	( 20,429 ) ( 21,024 )	( 20,841 ) ( 20,841 )												
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国各地の防災ボランティア活動の有識者・学識者や関係省庁等が参加し、活動事例や課題を持ち寄り知識を共有化する「防災ボランティア活動検討会」を開催するほか、災害時のボランティア活動に関する情報収集、災害ボランティアセンターの実態調査、大規模災害時のボランティア活動の効果的な連携のあり方等に関する検討等、防災ボランティア活動の環境整備のための諸調査を実施する。</p>												
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	19,177	15,072	4,105	<p>1. 防災ボランティア活動連携推進調査</p> <p>( 1 ) 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 9日 (47,100) @45,900 413( 424)</p> <p>技師 ( A ) 1人 10日 (12) (39,300) @38,900 389( 472)</p> <p>技師 ( B ) 1人 20日 (24) @31,300 626( 751)</p> <p>技師 ( C ) 1人 11日 (13) (26,200) @26,500 292( 341)</p> <p>( 2 ) 直接経費</p> <p>旅費</p> <p>調査委員会出席旅費 ( 研究員級、全国平均、1泊2日 )</p> <p>24人 2回 (44,880) @45,200 2,170( 2,154)</p> <p>諸謝金</p> <p>出席謝金 ( 大学教授級 ) 8人 3時間 @8,100 2回 389( 389)</p> <p>印刷製本費 42( 62)</p> <p>会議資料 ( 50頁 ) ( 平版印刷、A4版、頁物、上質 )</p> <p>(50) (274) 45部 @273 2回 25( 27)</p> <p>報告書 ( 100頁 ) ( 軽印刷、A4版、頁物、上質 )</p> <p>(50) (692) 25部 @691 17( 35)</p> <p>( 3 ) 諸経費 (1,988) 1,720千円 100/100 1,720( 1,988)</p> <p>( 4 ) 消費税 (6,581) 6,041千円 0.05 302( 329)</p> <p>2. 被災地ボトルネック解消に関する調査・検討 8,729( 8,646)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 1 ) 直接人件費	3,050(	2,971)
							主任技師 1人 8日 (47,100) @45,900	367(	377)
							技師 ( A ) 1人 18日 (39,300) @38,900	700(	707)
							技師 ( B ) 1人 (31) 32日 @31,300	1,002(	970)
							技師 ( C ) 1人 (35) (26,200) 37日 @26,500	981(	917)
							( 2 ) 直接経費	2,213(	2,292)
							旅費	1,446(	1,436)
							検討会出席旅費 ( 6 ~ 3 級相当、全国平均、1泊2日 )		
							10人 3回 (44,880) @45,200	1,356(	1,346)
							現地調査旅費 ( 6 ~ 3 級相当、全国平均、1泊2日 )		
							2人 1回 (44,880) @45,200	90(	90)
							諸謝金		
							出席謝金 ( 大学教授級 ) 10人 2時間 @8,100 3回	486(	486)
							印刷製本費	83(	118)
							会議資料 ( 1 0 0 頁 ) ( 軽印刷、A 4、貢物、一般物 )		
							(40) (692) 30部 @691 3回	62(	83)
							報告書 ( 1 0 0 頁 ) ( 軽印刷、A 4 版、貢物、一般物 )		
							(50) (692) 30部 @691	21(	35)
							借料及び損料 ( 東海大学校友会館 )		
							会場借料 ( 会議室 ( 中 : 7 2 名 )、午後 )		
							1部屋 (84,000) @66,000 3回	198(	252)
							( 3 ) 諸経費 (2,971) @3,050千円 100/100	3,050(	2,971)
							( 4 ) 消費税 (8,234) @8,313千円 0.05	416(	412)
							3 . 前年度限りの経費	0(	3,621)
							計	15,072(	19,177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 防 災 広 報 経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>45,731 ( 48,767 )</td> <td>46,341 ( 46,341 )</td> <td>54,247 ( 57,409 )</td> <td>38,364 ( 38,364 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	45,731 ( 48,767 )	46,341 ( 46,341 )	54,247 ( 57,409 )	38,364 ( 38,364 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	45,731 ( 48,767 )	46,341 ( 46,341 )	54,247 ( 57,409 )	38,364 ( 38,364 )													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	35,373	29,686		5,687	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。</p> <p>1. 防災白書印刷製本費</p> <p>( 1 ) 印刷製本費</p> <p>平成23年版防災白書</p> <p>ア白書(各省協議用)</p> <p>(第1部:A4版両面・カラー・300頁、第2・3部:A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>(500) (3,979) 250部 @4,248</p> <p>1,062( 1,990)</p> <p>イ白書(要旨)</p> <p>(A4版両面・カラー50頁)</p> <p>(500) (211) 850部 @547</p> <p>465( 106)</p> <p>ウ白書(国会報告用)</p> <p>(第1部:A4版両面・カラー・300頁、第2・3部:A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>(3,979) 1,600部 @4,248</p> <p>6,797( 6,366)</p> <p>エ白書(配布用)</p> <p>(第1部:A4版両面・カラー・300頁)</p> <p>(2,631) 200部 @3,155</p> <p>631( 526)</p> <p>平成24年版防災白書</p> <p>白書(各省協議用)(第2・3部:A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>(1,037) 100部 @1,379</p> <p>138( 104)</p> <p>消費税 (9,092) 9,093千円 0.05</p> <p>455( 455)</p> <p>2. 広報誌「ぼうさい」編集・出版</p> <p>11,950( 17,638)</p> <p>( 1 ) 直接人件費</p> <p>3,884( 5,612)</p> <p>主任技師 (47,100)(6) 3人日 @45,900 4回</p> <p>551( 848)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師（A） 8人日 (7) (39,300) (6) @38,900 4回 1,245( 1,651)
							技師（B） 13人日 (6) @31,300 4回 1,628( 2,441)
							技術員 5人日 (22,400) (6) @23,000 4回 460( 672)
							(2) 直接経費 3,613( 5,574)
							執筆謝金 10枚 @2,000 (6) 4回 80( 120)
							取材・編集 10頁 (12,000) (6) @12,320 4回 493( 720)
							作図 10点 @3,200 (6) 4回 128( 192)
							DTP作成 24頁 @2,900 (6) 4回 278( 418)
							PDF作成 24頁 @1,000 (6) 4回 96( 144)
							印刷製本・梱包費
							広報ぼうさい 2,800部 (126.9) (6) @122.1 4回 1,368( 2,132)
							通信運搬費 2,200箇所 (140) (6) @133 4回 1,170( 1,848)
							(3) 諸経費 (5,612) 3,884千円 100/100 3,884( 5,612)
							(4) 消費税 (16,798) 11,381千円 0.05 569( 840)
							3. 防災情報ホームページ管理・運用 8,188( 8,188)
							(1) サーバー管理運用
							国庫債務負担行為の内訳
							(事項) 電子計算機借入れ等 (単位：千円)
							区分 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度
							サーバー 管理運用 31,062 8,050 5,670 5,670 5,670 5,670
							23年度歳出化額の内訳
							ホスティング費用 5,400( 5,400)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							サーバー運用費用 12月 @280,000 3,360( 3,360)
							DNS管理費用 12月 @3,000 36( 36)
							FireWall利用料 12月 @167,000 2,004( 2,004)
							消費税 5,400千円 0.05 270( 270)
							(2)コンテンツ掲載 2,518( 2,518)
							掲載業務費用 2,398( 2,398)
							ア掲載前処理 (480) (1,750) 490件 @1,100 539( 840)
							イHTMLファイル作成 (3,000) 50頁 @5,000 250( 150)
							ウPDFファイル作成 (3) (1,816) 5頁 @1,567 8( 5)
							エサーバーへのデータ転送 (470) (1,248) 490件 @650 319( 587)
							オ画像編集 (4) (2,798) 9件 @3,000 27( 11)
							カ修正作業 (1,816) 440頁 @2,833 1,247( 799)
							キ削除作業 (1,135) 5件 @1,617 8( 6)
							消費税 2,398千円 0.05 120( 120)
							計 29,686( 35,373)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 風水害・土砂災害・雪害 対策推進経費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
					予 算 額 ( 12,161) ( 9,273) ( 9,510) ( 7,945) ( 7,389) 12,161 9,889 9,510 8,176 7,389
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	13,471	6,054	7,417	(要 求 要 旨) 平成21年に発生した大雨による災害について、「何ができていれば犠牲が避けられたか」という視点から、個々の被害状況の把握や被害の発生要因等について調査を行う。また、本調査結果に基づき、防災白書、中央防災会議会長（内閣総理大臣）通知等に内容を反映するものである。
					1 . 風水害・土砂災害・雪害対策推進経費 6,054( 6,031)
					( 1 ) 直接人件費 2,461( 2,433)
					主任技師 5人日 (47,100) @45,900 230( 236)
					技師（A） 15人日 (39,300) @38,900 584( 590)
					技師（B） 21人日 @31,300 657( 657)
					技師（C） 20人日 (26,200) @26,500 530( 524)
					技術員 (19) (22,400) 20人日 @23,000 460( 426)
					( 2 ) 直接経費 844( 878)
					現地調査旅費（全国平均1泊2日）
					2人 1回 (44,880) @45,200 90( 90)
					意見聴取謝金 (10) 9人 1回 2時間 @8,100 146( 162)
					印刷製本費 268( 280)
					アンケート（平版、A4版、貢物）
					400部 (86.6) @86.4 35( 35)
					事例集（軽印刷、A4版、貢物）
					(2,090) (107) 2,000部 @106 212( 224)
					報告書（軽印刷、A4版、貢物）
					30部 (692) @691 21( 21)
					通信運搬費 340( 346)
					事例集送付 (2,015) 1,968部 @140 276( 282)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						アンケート送付(往復) 400部 2回 080 64( 64)
						(2,433) (3) 諸経費 2,461千円 100/100 2,461( 2,433)
						(5,744) (4) 消費税 5,766千円 0.05 288( 287)
						2. 前年度限りの経費(大雨災害に係る災害情報等検討経費) 0( 7,440)
						計 6,054( 13,471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,932 ) ( 12,173 )</td> <td>( 11,310 ) ( 12,061 )</td> <td>( 8,523 ) ( 8,523 )</td> <td>( 7,646 ) ( 7,868 )</td> <td>( 7,834 ) ( 7,834 )</td> </tr> </table>		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	予 算 額	( 10,932 ) ( 12,173 )	( 11,310 ) ( 12,061 )	( 8,523 ) ( 8,523 )	( 7,646 ) ( 7,868 )	( 7,834 ) ( 7,834 )
	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度													
予 算 額	( 10,932 ) ( 12,173 )	( 11,310 ) ( 12,061 )	( 8,523 ) ( 8,523 )	( 7,646 ) ( 7,868 )	( 7,834 ) ( 7,834 )													
	026 防災に関する人材育成・ 活用に要する経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 災害発生時に緊急(非常)災害対策本部等の事務局要員として災害対応に当たることが見込まれる者を対象に、災害対応についての講演や、情報処理訓練等の実習を中心とした国家公務員防災担当職員合同研修を実施する。</p> <p>2. 平成23年度に発生した災害への対応を記録するとともに、対応の検証を行い、課題や教訓等をまとめて、より迅速かつ的確な災害対応を行うための防災担当職員向けのテキスト(アフターアクションレポート)を作成する。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,881	7,798		83	<p>1. 国家公務員防災担当職員合同研修実施経費</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 6人日 (47,100) @45,900 275( 283)</p> <p>技師(A) 12人日 (39,300) @38,900 467( 472)</p> <p>技師(B) 16人日 @31,300 501( 501)</p> <p>技師(C) 16人日 (26,200) @26,500 424( 419)</p> <p>技術員 24人日 (22,400) @23,000 552( 538)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>講師謝金</p> <p>大学教授級 10人 3回 3時間 @8,100 729( 729)</p> <p>講師旅費</p> <p>10級~7級(全国平均、2泊3日)</p> <p>10人 1回 (62,080) @62,400 624( 621)</p> <p>印刷製本費</p> <p>研修資料(A4) 100頁 100部 (6.92) @6.91 69( 69)</p> <p>研修報告書(A4) 200頁 (100) (6.92) @6.91 50部 69( 138)</p> <p>(3) 諸経費 (2,213) 2,219千円 10/100 222( 221)</p>												



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 4 ) 消費税 3,932千円 0.05	197(	200)
							2 . 災害対応テキスト作成経費	3,669(	3,690)
							( 1 ) 直接人件費	1,695(	1,688)
							主任技師 5人日 (47,100) @45,900	230(	236)
							技師 ( A ) 8人日 (39,300) @38,900	311(	314)
							技師 ( B ) 12人日 @31,300	376(	376)
							技師 ( C ) 12人日 (26,200) @26,500	318(	314)
							技術員 20人日 (22,400) @23,000	460(	448)
							( 2 ) 直接経費 印刷製本費		
							テキスト 100頁 (200) (6.92) 150部 @6.91	104(	138)
							( 3 ) 諸経費 1,695千円 100/100	1,695(	1,688)
							( 4 ) 消費税 3,494千円 0.05	175(	176)
							計	7,798(	7,881)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
	031 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,036 ) 12,036</td> <td>( 11,518 ) 12,283</td> <td>( 10,881 ) 10,881</td> <td>( 9,875 ) 10,163</td> <td>( 9,341 ) 9,341</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 12,036 ) 12,036	( 11,518 ) 12,283	( 10,881 ) 10,881	( 9,875 ) 10,163	( 9,341 ) 9,341																																																																																										
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																																							
予 算 額	( 12,036 ) 12,036	( 11,518 ) 12,283	( 10,881 ) 10,881	( 9,875 ) 10,163	( 9,341 ) 9,341																																																																																																							
						(要 求 要 旨) 被災都道府県が国等からの迅速かつ円滑な支援を受けるための受援計画に記載すべき内容についてさらに整理・検討を進めるほか、すでに策定された受援計画の内容について検証を行う。 また、被災地で災害対応にあたる地方公共団体において、様々な援助を円滑に受け入れるための方策について調査・整理するとともに、それらを踏まえて政府本部のあり方についても検討を行う。																																																																																																						
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,383	7,724		1,659	<table border="0"> <tr> <td>1. 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,991(</td> <td>6,936)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>(22) 15人日</td> <td>(47,100) @45,900</td> <td></td> <td>689(</td> <td>1,036)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>(40) 35人日</td> <td>(39,300) @38,900</td> <td></td> <td>1,362(</td> <td>1,572)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>(48) 40人日</td> <td>@31,300</td> <td></td> <td>1,252(</td> <td>1,502)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>(48) 45人日</td> <td>(26,200) @26,500</td> <td></td> <td>1,193(</td> <td>1,258)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>(70) 65人日</td> <td>(22,400) @23,000</td> <td></td> <td>1,495(</td> <td>1,568)</td> </tr> <tr> <td>2. 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>766(</td> <td>1,306)</td> </tr> <tr> <td>(1) 検討会出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大学教授級</td> <td>(4) 4人</td> <td>3回</td> <td>2時間</td> <td>@8,100</td> <td>194(</td> <td>259)</td> </tr> <tr> <td>(2) 検討会委員等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10~7級(全国平均、日帰り)</td> <td>(4) 4人</td> <td>(33,280) 3回</td> <td>@33,600</td> <td></td> <td>403(</td> <td>532)</td> </tr> <tr> <td>(3) 現地調査費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10~7級(全国平均、日帰り)</td> <td>(4) 2人</td> <td>(33,280) 2回</td> <td>@33,600</td> <td></td> <td>134(</td> <td>266)</td> </tr> <tr> <td>(4) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35(</td> <td>249)</td> </tr> <tr> <td>報告書(A4)</td> <td></td> <td>100頁</td> <td>(200) 50部</td> <td>(6.92) @6.91</td> <td>35(</td> <td>138)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>111)</td> </tr> </table>	1. 直接人件費				5,991(	6,936)	主任技師	(22) 15人日	(47,100) @45,900		689(	1,036)	技師(A)	(40) 35人日	(39,300) @38,900		1,362(	1,572)	技師(B)	(48) 40人日	@31,300		1,252(	1,502)	技師(C)	(48) 45人日	(26,200) @26,500		1,193(	1,258)	技術員	(70) 65人日	(22,400) @23,000		1,495(	1,568)	2. 直接経費				766(	1,306)	(1) 検討会出席謝金						大学教授級	(4) 4人	3回	2時間	@8,100	194(	259)	(2) 検討会委員等旅費						10~7級(全国平均、日帰り)	(4) 4人	(33,280) 3回	@33,600		403(	532)	(3) 現地調査費						10~7級(全国平均、日帰り)	(4) 2人	(33,280) 2回	@33,600		134(	266)	(4) 印刷製本費					35(	249)	報告書(A4)		100頁	(200) 50部	(6.92) @6.91	35(	138)	前年度限りの経費					0(	111)
1. 直接人件費				5,991(	6,936)																																																																																																							
主任技師	(22) 15人日	(47,100) @45,900		689(	1,036)																																																																																																							
技師(A)	(40) 35人日	(39,300) @38,900		1,362(	1,572)																																																																																																							
技師(B)	(48) 40人日	@31,300		1,252(	1,502)																																																																																																							
技師(C)	(48) 45人日	(26,200) @26,500		1,193(	1,258)																																																																																																							
技術員	(70) 65人日	(22,400) @23,000		1,495(	1,568)																																																																																																							
2. 直接経費				766(	1,306)																																																																																																							
(1) 検討会出席謝金																																																																																																												
大学教授級	(4) 4人	3回	2時間	@8,100	194(	259)																																																																																																						
(2) 検討会委員等旅費																																																																																																												
10~7級(全国平均、日帰り)	(4) 4人	(33,280) 3回	@33,600		403(	532)																																																																																																						
(3) 現地調査費																																																																																																												
10~7級(全国平均、日帰り)	(4) 2人	(33,280) 2回	@33,600		134(	266)																																																																																																						
(4) 印刷製本費					35(	249)																																																																																																						
報告書(A4)		100頁	(200) 50部	(6.92) @6.91	35(	138)																																																																																																						
前年度限りの経費					0(	111)																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 . 諸経費 (6,936) 5,991千円 10/100 599( 694)
						4 . 消費税 (8,936) 7,356千円 0.05 368( 447)
						計 7,724( 9,383)

要求 番号	事 項	前 年 度 概 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 特定地震防災対策施設の 運営に要する経費				<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p>
	95053-2815-16-0810 特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228	0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 ) ( 251,228 )</p> <p>決 算 額 251,228 251,228 215,228 251,228 251,228</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>運営費補助 251,228千円 251,228( 251,228)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	国際防災協力の推進に必要な経費	163,620	163,622		2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 189,957 ) ( 208,318 )</td> <td>( 187,145 ) ( 198,134 )</td> <td>( 204,327 ) ( 204,327 )</td> <td>( 171,203 ) ( 171,203 )</td> <td>( 165,792 ) ( 165,792 )</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 189,957 ) ( 208,318 )	( 187,145 ) ( 198,134 )	( 204,327 ) ( 204,327 )	( 171,203 ) ( 171,203 )	( 165,792 ) ( 165,792 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 189,957 ) ( 208,318 )	( 187,145 ) ( 198,134 )	( 204,327 ) ( 204,327 )	( 171,203 ) ( 171,203 )	( 165,792 ) ( 165,792 )													
001	国際防災会議等出席経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,729 ) ( 6,729 )</td> <td>( 6,139 ) ( 6,139 )</td> <td>( 5,946 ) ( 5,946 )</td> <td>( 5,940 ) ( 5,940 )</td> <td>( 5,920 ) ( 5,920 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連国際防災戦略（UN/ISDR）関連会議、台風委員会等ESCAP主催会議、アジア防災会議、政府間防災協議、ASEAN+3防災委員会等の国際防災協力推進に資する国際会議に参加する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 6,729 ) ( 6,729 )	( 6,139 ) ( 6,139 )	( 5,946 ) ( 5,946 )	( 5,940 ) ( 5,940 )	( 5,920 ) ( 5,920 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 6,729 ) ( 6,729 )	( 6,139 ) ( 6,139 )	( 5,946 ) ( 5,946 )	( 5,940 ) ( 5,940 )	( 5,920 ) ( 5,920 )													
95016-2122-08-4010	外国旅費	5,898	6,012		114	<p>1. 国連国際防災戦略（ISDR）事務局等主催会議出席旅費</p> <p>(1) 防災グローバルプラットフォーム第3回会合（スイス（ジュネーブ）、2泊4日）</p> <p>7級以上 @1,129,260 1人 1回 1,129( 0)</p> <p>6級～3級 @1,119,360 1人 1回 1,119( 0)</p> <p>(2) 前年度限りの経費 0( 987)</p> <p>2. 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費（タイ（バンコク）、2泊4日）</p> <p>6級～3級 (411,200) @250,210 1人 1回 250( 411)</p> <p>3. アジア防災会議出席旅費</p> <p>(1) スリランカ（コロンボ）、2泊4日</p> <p>7級以上 @408,470 1人 1回 408( 0)</p> <p>6級～3級 @402,220 1人 1回 402( 0)</p> <p>(2) 前年度限りの経費 0( 868)</p> <p>4. ASEAN+3防災委員会出席旅費等</p> <p>(1) シンガポール、2泊4日</p> <p>6級～3級 (461,900) @282,820 1人 1回 283( 462)</p> <p>(2) 前年度限りの経費 0( 479)</p> <p>5. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費</p> <p>日中韓防災協力の推進 2,421( 1,880)</p> <p>専門家会合（中国（北京）、2泊3日） 890( 0)</p> <p>指定職 @381,550 1人 1回 382( 0)</p> <p>7級以上 @256,650 1人 1回 257( 0)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 級～3 級 @251,100 1人 1回 251( 0)
							閣僚級会合 中国(北京)、2泊3日 1,531( 1,880)
							大臣 @389,590 1人 1回 390( 0)
							指定職 @381,550 1人 1回 382( 0)
							7 級以上 @256,650 1人 1回 257( 0)
							6 級～3 級 @251,100 2人 1回 502( 0)
							前年度限りの経費 0( 1,880)
							6 . 前年度限りの経費 0( 811)
							計 6,012( 5,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	006 アジア防災センターにお ける多国間防災協力推進 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 103,443 ) ( 114,702</td> <td>( 99,047 ) ( 105,624</td> <td>( 103,117 ) ( 103,117</td> <td>( 94,939 ) ( 94,939</td> <td>( 90,793 ) ( 90,793</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 103,443 ) ( 114,702	( 99,047 ) ( 105,624	( 103,117 ) ( 103,117	( 94,939 ) ( 94,939	( 90,793 ) ( 90,793
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 103,443 ) ( 114,702	( 99,047 ) ( 105,624	( 103,117 ) ( 103,117	( 94,939 ) ( 94,939	( 90,793 ) ( 90,793													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	90,894	90,920		26	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連国際防災戦略 (UN/ISDR) からアジア地域のリージョナルプラットフォームに位置づけられてい るアジア防災センターの活動を通して、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害 軽減につなげる。</p> <p>1. 防災情報の収集・提供</p> <p>(1) 情報の収集・提供</p> <p>直接人件費</p> <p>技師長 5人日 (52,400) @52,100 261( 262)</p> <p>主任技師 35人日 (47,100) @45,900 1,607( 1,649)</p> <p>技師 (A) (50) 55人日 (39,300) @38,900 2,140( 1,965)</p> <p>技術員 (80) 85人日 (22,400) @23,000 1,955( 1,792)</p> <p>直接経費 10,998( 7,559)</p> <p>ア旅費 4,443( 2,533)</p> <p>a. 国内旅費 (東京 - 神戸、1泊2日)</p> <p>技師長 (7級以上相当) 2人 @47,240 4回 378( 0)</p> <p>主任技師 (6~3級相当) 3人 (43,840) (2) @44,240 3回 398( 263)</p> <p>技術員 (2~1級相当) (3) 4人 (40,640) (2) @41,040 1回 164( 244)</p> <p>b. 外国旅費 3,503( 2,026)</p> <p>スイス、6泊8日 主任技師 (6級~3級相当)</p> <p>2人 (1,012,900) @1,222,600 1回 2,445( 2,026)</p> <p>タイ (バンコク)、2泊4日 技師 (A) (6~3級相当)</p> <p>2人 @247,450 1回 495( 0)</p> <p>シンガポール、2泊4日 技師 (A) (6~3級相当)</p> <p>2人 @281,440 1回 563( 0)</p> <p>イ雑役務費 6,555( 4,926)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							翻訳料(日英) 200枚 (8,000) @7,619 1,524( 1,600)
							翻訳料(日露) 200枚 (10,000) @9,524 1,905( 2,000)
							現地情報収集等担当者(技師長レベル) 20人日 @52,100 3カ国 3,126( 0)
							前年度限りの経費 0( 1,326)
							ウ前年度限りの経費 0( 100)
							諸経費 (5,668) 5,963千円 100/100 5,963( 5,668)
							消費税 (18,895) 19,798千円 0.05 990( 945)
							(2) アジア防災センター国際会議の開催 12,310( 7,704)
							直接人件費 2,211( 2,188)
							技師長 (8) (52,400) 5人日 @52,100 261( 419)
							主任技師 (14) (47,100) 15人日 @45,900 689( 659)
							技師(A) (18) (39,300) 20人日 @38,900 778( 707)
							技術員 (18) (22,400) 21人日 @23,000 483( 403)
							直接経費 7,302( 2,961)
							ア旅費 2,154( 1,661)
							a. 国内旅費(東京-神戸、1泊2日) 407( 91)
							技師長(7級以上相当) 1人 (46,840) (1) @47,240 3回 142( 47)
							技師(A)(6~3級相当) (1) (43,840)(1) 3人 @44,240 2回 265( 44)
							b. 外国旅費 1,747( 1,570)
							スリランカ、4泊6日 技師長(7級以上相当) 1人 @444,470 1回 444( 0)
							スリランカ、4泊6日 技師(A)(6~3級相当) 3人 @434,260 1回 1,303( 0)
							前年度限りの経費(シンガポール、7泊8日) 0( 1,570)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ借料及び損料
						会場借料(140人規模) @540,000 3回 1,620(0)
						ウ雑役務費 3,528(1,300)
						通訳料(日英、同時、8時間) 2人 @100,000 1日 200(0)
						通訳料(英露、同時、8時間) 3人 @83,500 3日 752(0)
						会議テーブルおこし 8時間 @16,000 3日 384(0)
						音響経費等(音響、同時通訳設備費) 1式 @324,000 1回 324(0)
						翻訳料(英日) 100枚 (5,000) @4,762 476(500)
						翻訳料(日英) 100枚 (8,000) @7,619 762(800)
						翻訳料(英露) 100枚 @6,300 630(0)
						諸経費 (2,188) 2,211千円 100/100 2,211(2,188)
						消費税 (7,337) 11,724千円 0.05 586(367)
						2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 14,167(16,454)
						(1) 直接人件費 5,106(5,773)
						技師長 4人日 (52,400) @52,100 208(210)
						主任技師 (30) (47,100) 25人日 @45,900 1,148(1,413)
						技師(A) (60) (39,300) 55人日 @38,900 2,140(2,358)
						技術員 (80) (22,400) 70人日 @23,000 1,610(1,792)
						(2) 直接経費 3,280(4,124)
						旅費 2,030(2,537)
						a. 国内旅費(東京-神戸、1泊2日) 398(462)
						主任技師(6~3級相当) (1) (43,840) 3人 @44,240 2回 265(88)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師（A）（6～3級相当）
							1人 (43,840) (2) @44,240 3回 133( 88)
							前年度限りの経費 0( 286)
							b. 外国旅費 1,632( 2,075)
							ブータン、7泊8日 技師（A）（6～3級相当）
							1人 (525,600) (2) @543,890 3回 1,632( 1,051)
							前年度限りの経費 0( 1,024)
							諸謝金
							出席謝金 (3) 2人 2時間 @8,100 (2) 3回 97( 97)
							借料及び損料
							会場借料（会議室（中）、13:00 - 17:00）
							(50,000) @66,000 2回 132( 100)
							会議費
							飲料水 (20) (150) 50個 @140 2回 14( 6)
							雑役務費 1,007( 1,384)
							翻訳料（日 英） (100) (8,000) 60枚 @7,619 457( 800)
							自動車借上 1日 @7,500 20日 150( 0)
							機材等借上 1式 @400,000 400( 0)
							前年度限りの経費 0( 584)
							(3) 諸経費 (5,773) 5,106千円 100/100 5,106( 5,773)
							(4) 消費税 (15,670) 13,492千円 0.05 675( 784)
							3. 防災教育・人材育成 17,781( 22,787)
							(1) 直接人件費 6,714( 7,530)
							技師長 (20) (52,400) 15人日 @52,100 782( 1,048)
							主任技師 (40) (47,100) 35人日 @45,900 1,607( 1,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							技師（A）	(60) 55人日	(39,300) @38,900	2,140(	2,358)
							技術員	(100) 95人日	(22,400) @23,000	2,185(	2,240)
							（2）直接経費			3,506(	6,642)
							旅費				
							国内旅費			1,220(	1,842)
							技術（A）（6～3級相当、全国平均、4泊5日）				
							2人	(44,880) @76,250	4回	610(	359)
							客員研究員（6～3級相当、全国平均、4泊5日）				
							8人	(44,880) @76,250	(4) 1回	610(	1,436)
							前年度限りの経費			0(	47)
							雑役務費				
							翻訳料（日英）	(600) 300枚	(8,000) @7,619	2,286(	4,800)
							（3）諸経費	(7,530) 6,714千円	100/100	6,714(	7,530)
							（4）消費税	(21,702) 16,934千円	0.05	847(	1,085)
							4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・ 実施・評価支援			20,535(	21,867)
							（1）直接人件費			5,980(	4,606)
							技師長	(10) 15人日	(52,400) @52,100	782(	524)
							主任技師	(20) 30人日	(47,100) @45,900	1,377(	942)
							技師（A）	(40) 45人日	(39,300) @38,900	1,751(	1,572)
							技術員	(70) 90人日	(22,400) @23,000	2,070(	1,568)
							（2）直接経費			7,597(	11,614)
							旅費				
							外国旅費			2,801(	7,480)
							インドネシア、4泊6日 主任技師（6級～3級相当）				
							1人	(443,900) @312,240	2回	624(	888)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							スリランカ、4泊6日 主任技師(6級~3級相当)		
							(504,200)		
							1人 @434,730 2回	869(	1,008)
							ウズベキスタン、4泊6日 主任技師(6級~3級相当)		
							(398,700)		
							1人 @360,660 2回	721(	797)
							モンゴル、4泊6日 主任技師(6級~3級相当)		
							(457,600)		
							1人 @293,480 2回	587(	915)
							前年度限りの経費	0(	3,872)
							印刷製本費		
							評価報告書(上質紙、A4、100頁、平版印刷)		
							(1,053)		
							@1,052 30冊	32(	32)
							雑役務費	4,762(	4,100)
							翻訳料(英 日)		
							(5,000)		
							200枚 @4,762	952(	1,000)
							翻訳料(露 日)		
							(6,500)		
							200枚 @6,190	1,238(	1,300)
							翻訳料(日 英)		
							(100) (8,000)		
							150枚 @7,619	1,143(	800)
							翻訳料(日 露)		
							(100) (10,000)		
							150枚 @9,524	1,429(	1,000)
							消耗品費		
							CD-R(10枚セット)		
							(3)		
							2個 @810	2(	2)
							(3) 諸経費		
							(4,606)		
							5,980千円 100/100	5,980(	4,606)
							(4) 消費税		
							(20,826)		
							19,557千円 0.05	978(	1,041)
							5. 報告書	2,213(	2,242)
							(1) 直接人件費	563(	560)
							主任技師		
							(47,100)		
							2人日 @45,900	92(	94)
							技師(A)		
							(39,300)		
							5人日 @38,900	195(	197)
							技術員		
							(22,400)		
							12人日 @23,000	276(	269)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 2 ) 直接経費	982(	1,015)
							印刷製本費	42(	41)
							報告書(和文)(A4、軽印刷、200頁)		
							10部 (1,383) @1,379	14(	14)
							報告書(英文)(A4、軽印刷、100頁)		
							(39) (692) 40部 @690	28(	27)
							通信運搬費	175(	171)
							a. 郵便小包料金		
							報告書等送付(170サイズ、兵庫 東京)		
							4個口 @2,000 1ヶ所	8(	8)
							b. 国外郵便料	167(	163)
							報告書等送付(5kgまで、第1地帯)		
							1回 @4,250 (19) 20ヶ国	85(	81)
							報告書等送付(5kgまで、第2地帯)		
							1回 @5,460 15ヶ国	82(	82)
							雑役務費		
							翻訳料(日英) 100枚 (8,000) @7,619	762(	800)
							消耗品費		
							CD-R(10枚セット) 4個 @810	3(	3)
							(3) 諸経費 (560) 563千円 100/100	563(	560)
							(4) 消費税 (2,135) 2,108千円 0.05	105(	107)
							計	90,920(	90,894)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	011 国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 46,828 ) ( 51,992</td> <td>( 51,851 ) ( 55,294</td> <td>( 53,898 ) ( 53,898</td> <td>( 8,462 ) ( 8,462</td> <td>( 8,078 ) ( 8,078</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 46,828 ) ( 51,992	( 51,851 ) ( 55,294	( 53,898 ) ( 53,898	( 8,462 ) ( 8,462	( 8,078 ) ( 8,078
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 46,828 ) ( 51,992	( 51,851 ) ( 55,294	( 53,898 ) ( 53,898	( 8,462 ) ( 8,462	( 8,078 ) ( 8,078													
						(要 求 要 旨)												
						国際復興支援プラットフォーム活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	8,017	7,608		409	国際復興支援フォーラムの開催 7,608( 8,017)												
						1. 直接人件費												
						948( 951)												
						技師長												
						2人日 (52,400) @52,100 104( 105)												
						主任技師												
						2人日 (47,100) @45,900 92( 94)												
						技師(A)												
						14人日 (39,300) @38,900 545( 550)												
						技術員												
						9人日 (22,400) @23,000 207( 202)												
						2. 直接経費												
						5,350( 5,733)												
						(1) 旅費												
						1,812( 1,980)												
						国内旅費(全国平均、1泊2日)												
						180( 180)												
						技師長(10~7級相当)												
						1人 (47,680) @48,000 1回 48( 48)												
						主任技師(6~3級相当)												
						1人 (44,880) @45,200 1回 45( 45)												
						技師(A)(6~3級相当)												
						1人 (44,880) @45,200 1回 45( 45)												
						技術員(2~1級相当)												
						1人 (41,880) @42,200 1回 42( 42)												
						外国人招聘旅費												
						1,632( 1,800)												
						ハイチ、4泊6日 出席者(6~3級相当)												
						1人 @553,600 554( 0)												
						チリ、4泊6日 出席者(6~3級相当)												
						1人 @644,550 645( 0)												
						パキスタン、4泊6日 出席者(6~3級相当)												
						1人 @432,940 433( 0)												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							前年度限り経費	0(	1,800)
							(2)印刷製本費	350(	355)
							会議資料印刷(50頁、A4上質紙、軽印刷)		
							(346) @345 200部	69(	69)
							フォーラムチラシ @150 400枚	60(	60)
							フォーラムポスター @1,600 50枚	80(	80)
							プログラム @420 200部	84(	84)
							(264) @240 200部	48(	53)
							ネームカード		
							報告書(50頁、A4上質紙、軽印刷)		
							(346) @345 26部	9(	9)
							(3)雑役務費	3,187(	3,397)
							通訳料 2人 @100,000	200(	200)
							速記料 6時間 @21,000	126(	126)
							音響経費等(音響、同時通訳設備、映像関係機材費)		
							(528,000) 1式 @1,068,000	1,068(	528)
							(4) 3人日 @35,000	105(	140)
							機材関連人件費		
							(402,500) 1式 @331,000	331(	403)
							会場用備品費等		
							(100) (5,000) 125枚 @4,762	595(	500)
							翻訳料(英日)		
							(8,000) 100枚 @7,619	762(	800)
							翻訳料(日英)		
							前年度限りの経費	0(	700)
							(4)消耗品費		
							CD-R(10枚セット) 1個 @810	1(	1)
							(951) 948千円 100/100	948(	951)
							3.諸経費		
							(7,635) 7,246千円 0.05	362(	382)
							4.消費税		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 政府間の防災協力推進経費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 33,191 ) 0 0 0 0 33,191</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジアにおける防災・災害対策ネットワークの強化の推進のための早期警戒システムや情報連絡体制の強化のため等の国際セミナー、平成21年度に実施した第1回日中韓防災担当関係級会合における合意事項に関連した人材育成セミナー、2国間防災協力の強化のための日韓防災会議を開催し、我が国が過去の様々な災害経験から培った知見、ノウハウ等の移転を通じて、アジア各国等における災害対応力の強化、被害の軽減を図る。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	33,431	33,702		271	<p>1. アジア各国等の防災力強化支援</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>技師長 (4) (52,400) 7人日 @52,100 365( 210)</p> <p>主任技師 (10) (47,100) 25人日 @45,900 1,148( 471)</p> <p>技師(A) (65) (39,300) 80人日 @38,900 3,112( 2,555)</p> <p>技術員 (86) (22,400) 90人日 @23,000 2,070( 1,926)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>雑役務費 4,238( 5,334)</p> <p>通訳料(日英、同時) 3人 @100,000 1回 300( 0)</p> <p>翻訳料(日英) 500枚 (8,000) @7,619 3,810( 4,000)</p> <p>会議テーブルおこし 8時間 @16,000 128( 0)</p> <p>前年度限りの経費 0( 1,334)</p> <p>借料及び損料 1,084( 0)</p> <p>会場借料(1日、100名程度) @400,000 400( 0)</p> <p>同時通訳用機材 1式 @324,000 324( 0)</p> <p>事務局用コピー機 2台 @45,000 90( 0)</p> <p>ノート型PC 4台 @35,000 140( 0)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						レーザープリンタ	2台	@65,000	130(0)	
						印刷製本費			138(962)	
						資料印刷(200頁、A4上質紙、軽印刷)				
						@1,379	100部		138(0)	
						前年度限りの経費			0(962)	
						消耗品費				
						CD-R(10枚セット)	(1) 3個	@810	2(1)	
						旅費			915(0)	
						パキスタン、2泊4日				
						出席者(6~3級相当)	1人	@406,300	406(0)	
						インドネシア、2泊4日				
						出席者(6~3級相当)	1人	@273,200	273(0)	
						ベトナム、2泊4日				
						出席者(6~3級相当)	1人	@235,770	236(0)	
						諸謝金				
						講師等謝金	(3) 2人	2時間 @8,100	(2) 1回	32(97)
						前年度限りの経費			0(3,018)	
						(3) 諸経費	(5,162) 6,695千円	100/100	6,695(5,162)	
						(4) 消費税	(19,736) 19,799千円	0.05	990(987)	
						2. 日中韓防災協力の推進			9,031(12,708)	
						ア. 人材育成セミナー開催			9,031(8,881)	
						(1) 直接人件費			2,303(2,191)	
						技師長	(52,400) 5人日 @52,100		261(262)	
						主任技師	(47,100) 10人日 @45,900		459(471)	
						技師(A)	(39,300) 20人日 @38,900		778(786)	
						技術員	(30) 35人日 @23,000		805(672)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						( 2 ) 直接経費	3,995(	4,076)
						雑役務費	3,385(	3,800)
						通訳料(中・韓)	4人 @100,000 (2) 1回	400( 800)
						通訳料(中・韓 日)	200枚 (6,000) @5,714	1,143( 1,200)
						通訳料(日 中・韓)	200枚 (9,000) @8,571	1,714( 1,800)
						会議テーブルおこし	8時間 @16,000	128( 0)
						会場借料		564( 150)
						会場借料( 8 時間)	(150,000) @318,000	318( 150)
						同時通訳用機材	1式 @245,500	246( 0)
						印刷製本費		
						会議資料印刷( 1 0 0 頁、A 4 上質紙、軽印刷)		
							(1,383)(50) @690 20部	14( 69)
						諸謝金		
						講演等謝金	2人 2時間 @8,100 1回	32( 32)
						前年度限りの経費	0(	25)
						( 3 ) 諸経費	(2,191) 2,303千円 100/100	2,303( 2,191)
						( 4 ) 消費税	(8,458) 8,601千円 0.05	430( 423)
						イ．前年度限りの経費	0(	3,827)
						3 . 2 国間防災協力・政策対話実施(日韓防災会議の開催)	3,882(	0)
						( 1 ) 直接人件費	845(	0)
						技師長	1人日 @52,100	52( 0)
						主任技師	3人日 @45,900	138( 0)
						技師( A )	5人日 @38,900	195( 0)
						技術員	20人日 @23,000	460( 0)
						( 2 ) 直接経費	2,007(	0)
						雑役務費	1,507(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							通訳料(日 韓)	3人 @100,000	1回	300(	0)
							翻訳料(韓 日)	50枚 @5,714		286(	0)
							翻訳料(日 韓)	100枚 @8,571		857(	0)
							会議テーブルおこし	4時間 @16,000		64(	0)
							会場借料			378(	0)
							会場借料(4時間)	@132,000		132(	0)
							同時通訳用機材	1式 @245,500		246(	0)
							印刷製本費				
							資料印刷(150頁、A4上質紙、軽印刷)				
							@1,035 50部			52(	0)
							現地視察				
							自動車借上	8時間 @8,740	1回	70(	0)
							(3) 諸経費	845千円	100/100	845(	0)
							(4) 消費税	3,697千円	0.05	185(	0)
							計			33,702(	33,431)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	021 国連防災世界会議の成果 評価活動経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 16,050 ) 16,050</td> <td>( 17,024 ) 17,024</td> <td>( 20,024 ) 20,024</td> <td>( 30,510 ) 30,510</td> <td>( 27,810 ) 27,810</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 16,050 ) 16,050	( 17,024 ) 17,024	( 20,024 ) 20,024	( 30,510 ) 30,510	( 27,810 ) 27,810
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
予 算 額	( 16,050 ) 16,050	( 17,024 ) 17,024	( 20,024 ) 20,024	( 30,510 ) 30,510	( 27,810 ) 27,810														
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事 務局拠出金	25,380	25,380			0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>2005年に神戸で開催された国連世界防災会議において採択された兵庫行動枠組(2005-2015)の着実な推進に取り組む国連国際防災戦略(UN/ISDR)の活動を支援する。特に2010年は、兵庫行動枠組のターゲット期間の中間年に当たり、世界各国における取組の中間レビューを行うこととなり、各国に追加支援が求められている。</p> <p>国際防災戦略( ISDR ) 拠出 270,000米ドル 94円 25,380( 25,380)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に必要な経費	55,044	61,750		6,706	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,075 ) ( 43,665 )</td> <td>( 57,997 ) ( 61,874 )</td> <td>( 58,876 ) ( 58,876 )</td> <td>( 55,212 ) ( 59,882 )</td> <td>( 56,256 ) ( 56,256 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 39,075 ) ( 43,665 )	( 57,997 ) ( 61,874 )	( 58,876 ) ( 58,876 )	( 55,212 ) ( 59,882 )	( 56,256 ) ( 56,256 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 39,075 ) ( 43,665 )	( 57,997 ) ( 61,874 )	( 58,876 ) ( 58,876 )	( 55,212 ) ( 59,882 )	( 56,256 ) ( 56,256 )													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,004 ) ( 10,210 )</td> <td>( 9,429 ) ( 10,055 )</td> <td>( 10,026 ) ( 10,026 )</td> <td>( 10,231 ) ( 10,529 )</td> <td>( 10,311 ) ( 10,311 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、支援法の適用状況や支援金支給世帯の生活再建実態等の調査を行う。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 9,004 ) ( 10,210 )	( 9,429 ) ( 10,055 )	( 10,026 ) ( 10,026 )	( 10,231 ) ( 10,529 )	( 10,311 ) ( 10,311 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 9,004 ) ( 10,210 )	( 9,429 ) ( 10,055 )	( 10,026 ) ( 10,026 )	( 10,231 ) ( 10,529 )	( 10,311 ) ( 10,311 )													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,206	9,216		990	<p>1 . 調査</p> <p>( 1 ) 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 (8) 7日 (47,100) @45,900 321( 377)</p> <p>技師 ( A ) 1人 (10) 9日 (39,300) @38,900 350( 393)</p> <p>技師 ( B ) 1人 (40) 34日 @31,300 1,064( 1,252)</p> <p>技師 ( C ) 1人 (88) 80日 (26,200) @26,500 2,120( 2,306)</p> <p>( 2 ) 直接経費</p> <p>通信運搬費</p> <p>郵送料 @180 3,000通 540( 540)</p> <p>印刷製本費 ( 調査報告書等 ) 194( 191)</p> <p>調査報告書</p> <p>(4.88) (50) ( @4.87 + (@1.19 * 1/2) ) 55頁 100部 30( 27)</p> <p>調査表</p> <p>(4.88) (50) ( @4.87 + (@1.19 * 1/2) ) 10頁 3,000部 164( 164)</p> <p>旅費 ( 全国平均、2泊3日 )</p> <p>1人 4回 (56,880) @57,200 229( 228)</p> <p>( 3 ) 諸経費 (4,328) 3,855千円 100/100 3,855( 4,328)</p> <p>( 4 ) 消費税 (9,615) 8,673千円 0.05 434( 481)</p> <p>2 . 研修</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 研修用資料 (4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) 20頁 1,000部      109(      110) 計      9,216(      10,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 復興対策の推進経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 30,071 ) ( 48,568 ) ( 48,850 ) ( 44,981 ) ( 45,945 ) ( 33,455 ) ( 51,819 ) ( 48,850 ) ( 49,353 ) ( 45,945 ) ( 要 求 要 旨 ) 災害発生後の被災者の居住安定、生活再建及び被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めるため の復興施策の充実を図る。 災害からの復旧・復興の基礎となる被害認定の迅速かつ適正な運用確保のため、研修プログラムの整 備を行う。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	44,838	52,534		7,696	1. 復興施策検討経費 ( 1 ) 直接人件費 主任技師 (21) (47,100) 1人 18日 @45,900 826( 989) 技師 ( A ) (32) (39,300) 1人 29日 @38,900 1,128( 1,258) 技師 ( C ) (46) (26,200) 1人 42日 @26,500 1,113( 1,205) 技術員 (70) (22,400) 1人 60日 @23,000 1,380( 1,568) ( 2 ) 直接経費 旅費 ( 全国 1泊2日 ) (5) (44,880) 2人 2回 @45,200 181( 449) 検討会出席謝金 743( 508) 学部長級 (1) (19,000) 1人 3時間 5回 @9,000 135( 95) 教授級 (1) (16,500) 5人 3時間 5回 @8,100 608( 413) 検討会出席旅費 ( 全国平均 日帰り ) 3人 5回 (32,880) @33,200 498( 493) 印刷製本費 301( 301) 検討会資料 (4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 100頁 * 30部 * 5回 82( 82) 調査報告書 (4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 200部 219( 219) 会場借上 @84,000 3回 252( 252)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 3 ) 諸経費 (5,020) 4,447千円 100/100 4,447( 5,020)
							( 4 ) 消費税 (12,043) 10,869千円 0.05 543( 602)
							2 . 新たな復興施策検討経費 12,173( 13,541)
							( 1 ) 直接人件費 4,361( 5,051)
							主任技師 1人 (15) (47,100) 13日 @45,900 597( 707)
							技師 ( A ) 1人 (25) (39,300) 20日 @38,900 778( 983)
							技師 ( B ) 1人 (35) 31日 @31,300 970( 1,096)
							技師 ( C ) 1人 (42) (26,200) 37日 @26,500 981( 1,100)
							技術員 1人 (52) (22,400) 45日 @23,000 1,035( 1,165)
							( 2 ) 直接経費 2,871( 2,794)
							検討会出席謝金 743( 673)
							学部長級 1人 (1) (19,000) 3時間 5回 @9,000 135( 95)
							教授級 5人 (7) (1) (16,500) 3時間 5回 @8,100 608( 578)
							検討会出席旅費 ( 全国平均 日帰り )
							5人 5回 (32,880) @33,200 830( 822)
							印刷製本費 728( 729)
							ア検討会資料 454( 455)
							一般
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 70頁 * 100部 * 5回 191( 192)
							カラー
							(9.93) ( @9.92 + (@1.19 * 1/2)) * 50頁 * 100部 * 5回 263( 263)
							イ報告書印刷費
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 250頁 * 100部 137( 137)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ウ報告書資料編		
						(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 250頁 * 100部	137(	137)
						会場借上 @84,000 5回	420(	420)
						会議費 @300 100人 5回	150(	150)
						(5,051) (3) 諸経費 4,361千円 100/100	4,361(	5,051)
						(12,896) (4) 消費税 11,593千円 0.05	580(	645)
						3. 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に要する経費	10,778(	11,989)
						(1) 直接人件費	2,878(	3,056)
						主任技師 1人 8日 (47,100) @45,900	367(	377)
						技師(A) 1人 16日 (39,300) @38,900	622(	629)
						技師(B) 1人 29日 (32) @31,300	908(	1,002)
						技師(C) 1人 37日 (40) (26,200) @26,500	981(	1,048)
						(2) 直接経費	4,509(	5,306)
						旅費(全国平均、日帰り) (2) (32,880) 1人 10回 @33,200	332(	658)
						通信運搬費		
						宅配便 @1,000 10箇所	10(	10)
						検討会出席謝金	346(	590)
						学部長級 1人 (5) (1) (19,000) 2回 3時間 @9,000	54(	95)
						教授級 6人 (5) (1) (16,500) 2回 3時間 @8,100	292(	495)
						検討会出席旅費(全国平均、日帰り)		
						3人 (5) (32,880) 2回 @33,200	199(	493)
						印刷製本費	3,212(	2,877)
						ア検討会資料		
						(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 70頁 * (16) (5) 17部 * 2回	13(	31)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ報告書印刷費		
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 120部	131(	131)
							ウ運用指針		
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 228頁 * (1,200) 200部	249(	1,498)
							工損傷程度の例示集		
							(9.93) (@9.92 + (@1.19 * 1/2)) * 104頁 * 1,200部	1,312(	834)
							オ テキスト(問題集)		
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 219頁 * (200) 1,200部	1,436(	240)
							カ実施体制 - 事例と例示 -		
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 65頁 * 200部	71(	71)
							キ前年度限りの経費	0(	72)
							講師派遣料 (11,700) @11,600 2時間 1人 10箇所	232(	234)
							会場借料 @84,000 (5) 2箇所	168(	420)
							会議費 @300 (16) (5) 17人 2回	10(	24)
							(3,056) (3) 諸経費 2,878千円 100/100	2,878(	3,056)
							(11,418) (4) 消費税 10,265千円 0.05	513(	571)
							4. 災害復旧・復興対策の普及・啓発の推進	5,998(	6,663)
							(1) 直接人件費	2,127(	2,424)
							主任技師 (5) (47,100) 1人 4日 @45,900	184(	236)
							技師(A) (12) (39,300) 1人 10日 @38,900	389(	472)
							技師(B) (23) 1人 20日 @31,300	626(	720)
							技師(C) (38) (26,200) 1人 35日 @26,500	928(	996)
							(2) 直接経費	1,458(	1,498)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							旅費（全国平均、日帰り） 2人 3回 (32,880) @33,200	199(	197)
							通信運搬費		
							宅急便 (1,100) @1,000 3箇所	3(	3)
							印刷製本費	708(	709)
							報告書印刷費		
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 100頁 * 50部	27(	27)
							テキスト（総合復興手引書）		
							(4.88) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 180頁 * 500部	492(	493)
							テキスト（カラー）（被災者支援に関する各種制度の概要）		
							(9.93) (@9.92 + (@1.19 * 1/2)) * 36頁 * 500部	189(	189)
							講師派遣料 (11,700) @8,100 2時間 2人 3箇所	97(	140)
							講師派遣旅費（全国平均、日帰り）		
							2人 3回 (32,880) @33,200	199(	197)
							会場借上 @84,000 3箇所	252(	252)
							(3) 諸経費 (2,424) 2,127千円 100/100	2,127(	2,424)
							(4) 消費税 (6,346) 5,712千円 0.05	286(	317)
							5. 被災者の心のケアなどソフト面の復興対策検討経費	12,173(	0)
							(1) 直接人件費	4,361(	0)
							主任技師 1人 13日 @45,900	597(	0)
							技師（A） 1人 20日 @38,900	778(	0)
							技師（B） 1人 31日 @31,300	970(	0)
							技師（C） 1人 37日 @26,500	981(	0)
							技術員 1人 45日 @23,000	1,035(	0)
							(2) 直接経費	2,871(	0)
							検討会出席謝金	743(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							学部長級	1人 3時間 5回 @9,000	135( 0)
							教授級	5人 3時間 5回 @8,100	608( 0)
							検討会出席旅費(全国平均、日帰り)		
							5人 5回 @33,200	830( 0)	
							印刷製本費		728( 0)
							検討会資料		454( 0)
							一般		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 70頁 * 100部 * 5回	191( 0)	
							カラー		
							( @9.92 + (@1.19 * 1/2)) * 50頁 * 100部 * 5回	263( 0)	
							報告書印刷費		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 250頁 * 100部	137( 0)	
							報告書資料編		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 250頁 * 100部	137( 0)	
							会場借上	@84,000 5回	420( 0)
							会議費	@300 100人 5回	150( 0)
							( 3 ) 諸経費	4,361千円 100/100	4,361( 0)
							( 4 ) 消費税	11,593千円 0.05	580( 0)
							計		52,534( 44,838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
016	地震対策等の推進に必要な経費	1,113,355	991,239		122,116	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 972,710 ) ( 1,075,327</td> <td>( 956,716 ) ( 1,020,243</td> <td>( 886,933 ) ( 886,933</td> <td>( 873,236 ) ( 905,383</td> <td>( 927,719 ) ( 927,719</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>( 13,152 ) ( 14,025</td> <td>( 13,989 ) ( 13,989</td> <td>( 11,317 ) ( 11,647</td> <td>( 9,059 ) ( 9,059</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 972,710 ) ( 1,075,327	( 956,716 ) ( 1,020,243	( 886,933 ) ( 886,933	( 873,236 ) ( 905,383	( 927,719 ) ( 927,719		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0	( 13,152 ) ( 14,025	( 13,989 ) ( 13,989	( 11,317 ) ( 11,647	( 9,059 ) ( 9,059
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 972,710 ) ( 1,075,327	( 956,716 ) ( 1,020,243	( 886,933 ) ( 886,933	( 873,236 ) ( 905,383	( 927,719 ) ( 927,719																									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	( 0 ) ( 0	( 13,152 ) ( 14,025	( 13,989 ) ( 13,989	( 11,317 ) ( 11,647	( 9,059 ) ( 9,059																									
001	地震防災戦略の推進経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地震防災戦略(中央防災会議(会長内閣総理大臣)決定)では、10年間の目標達成期間において、3年ごとに目標の達成状況のフォローアップを行うこととされており、平成17年に策定した東海地震・東南海・南海地震の地震防災戦略、平成20年に策定した日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略について、それぞれ平成22年度末時点の達成状況をフォローアップする。</p>																								
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	9,055	9,036		19	<p>地震防災戦略のフォローアップ作業</p> <p>1. 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 5日 (47,100) @45,900 230( 236)</p> <p>技師(A) 1人 15日 (39,300) @38,900 584( 590)</p> <p>技師(B) 2人 15日 @31,300 939( 939)</p> <p>技師(C) 2人 15日 (16) (26,200) @26,500 795( 838)</p> <p>技術員 2人 38日 (22,400) @23,000 1,748( 1,702)</p> <p>2. 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>調査報告書 10部 200頁 (6.92) @6.91 14( 14)</p> <p>3. 諸経費 (4,305) 4,296千円 100/100 4,296( 4,305)</p> <p>4. 消費税 (8,624) 8,606千円 0.05 430( 431)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
	006 大規模地震対策特別措置法に基づく東海地震対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 16,814 ) ( 18,508 )</td> <td>( 14,224 ) ( 15,168 )</td> <td>( 14,322 ) ( 14,322 )</td> <td>( 11,505 ) ( 11,840 )</td> <td>( 9,453 ) ( 9,453 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 16,814 ) ( 18,508 )	( 14,224 ) ( 15,168 )	( 14,322 ) ( 14,322 )	( 11,505 ) ( 11,840 )	( 9,453 ) ( 9,453 )																																	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																														
予 算 額	( 16,814 ) ( 18,508 )	( 14,224 ) ( 15,168 )	( 14,322 ) ( 14,322 )	( 11,505 ) ( 11,840 )	( 9,453 ) ( 9,453 )																																														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,445	9,079		366	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「東海地震に関連する情報」を最大限に活用できる体制を社会で構築するため、地震防災強化計画及び地震防災応急計画において東海地震に関連する情報に対応してとることとされている防災対応の内容を整理し、注意情報時・警戒宣言時の防災対応の点検を行う。</p> <p>道路寸断を前提とした応急対策活動要領に基づく具体計画の作成検討</p> <p>1. 直接人件費</p> <p>主任技師</p> <p>技師(A)</p> <p>技師(B)</p> <p>技師(C)</p> <p>技術員</p> <p>2. 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書</p> <p>3. 諸経費</p> <p>4. 消費税</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人 11日 (9) (47,100) @45,900</td> <td></td> <td>505(</td> <td>424)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>1人 14日 (39,300) @38,900</td> <td></td> <td>545(</td> <td>550)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>1人 16日 @31,300</td> <td></td> <td>501(</td> <td>501)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>2人 21日 (23) (26,200) @26,500</td> <td></td> <td>1,113(</td> <td>1,205)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>3人 24日 (27) (22,400) @23,000</td> <td></td> <td>1,656(</td> <td>1,814)</td> </tr> <tr> <td>報告書</td> <td>10部 100頁 (6.92) @6.91</td> <td></td> <td>7(</td> <td>7)</td> </tr> <tr> <td>3. 諸経費</td> <td>(4,494) 4,320千円 100/100</td> <td></td> <td>4,320(</td> <td>4,494)</td> </tr> <tr> <td>4. 消費税</td> <td>(8,995) 8,647千円 0.05</td> <td></td> <td>432(</td> <td>450)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	主任技師	1人 11日 (9) (47,100) @45,900		505(	424)	技師(A)	1人 14日 (39,300) @38,900		545(	550)	技師(B)	1人 16日 @31,300		501(	501)	技師(C)	2人 21日 (23) (26,200) @26,500		1,113(	1,205)	技術員	3人 24日 (27) (22,400) @23,000		1,656(	1,814)	報告書	10部 100頁 (6.92) @6.91		7(	7)	3. 諸経費	(4,494) 4,320千円 100/100		4,320(	4,494)	4. 消費税	(8,995) 8,647千円 0.05		432(	450)
	18年度	19年度	20年度	21年度																																															
主任技師	1人 11日 (9) (47,100) @45,900		505(	424)																																															
技師(A)	1人 14日 (39,300) @38,900		545(	550)																																															
技師(B)	1人 16日 @31,300		501(	501)																																															
技師(C)	2人 21日 (23) (26,200) @26,500		1,113(	1,205)																																															
技術員	3人 24日 (27) (22,400) @23,000		1,656(	1,814)																																															
報告書	10部 100頁 (6.92) @6.91		7(	7)																																															
3. 諸経費	(4,494) 4,320千円 100/100		4,320(	4,494)																																															
4. 消費税	(8,995) 8,647千円 0.05		432(	450)																																															

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																				
	011 東海・東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 26,403 ) ( 29,230 )</td> <td>( 26,939 ) ( 28,728 )</td> <td>( 26,465 ) ( 26,465 )</td> <td>( 21,429 ) ( 22,053 )</td> <td>( 19,816 ) ( 19,816 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 26,403 ) ( 29,230 )	( 26,939 ) ( 28,728 )	( 26,465 ) ( 26,465 )	( 21,429 ) ( 22,053 )	( 19,816 ) ( 19,816 )																																																																																																																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																																																																					
予 算 額	( 26,403 ) ( 29,230 )	( 26,939 ) ( 28,728 )	( 26,465 ) ( 26,465 )	( 21,429 ) ( 22,053 )	( 19,816 ) ( 19,816 )																																																																																																																																					
						( 要 求 要 旨 )																																																																																																																																				
						東海地震、東南海地震、南海地震が連動して発生した場合の広域かつ甚大な被害に備えた予防対策・災害応急対策などの防災対策を検討するためには、被害様相の把握を行う必要がある。このため、地震動及び津波高さなどのこれら地震の全体像を最新の知見を用いて明らかとした上で、最新のデータを用いた人的・物的被害などの具体的被害の想定を行う。																																																																																																																																				
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	19,811	150,661		130,850	<table border="0"> <tr> <td>1 . 東海・東南海・南海地震対策の推進経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150,661 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>69,188 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>2人</td> <td>50日</td> <td>¥45,900</td> <td>4,590 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( A )</td> <td>3人</td> <td>100日</td> <td>¥38,900</td> <td>11,670 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( B )</td> <td>3人</td> <td>120日</td> <td>¥31,300</td> <td>11,268 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( C )</td> <td>5人</td> <td>120日</td> <td>¥26,500</td> <td>15,900 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>8人</td> <td>140日</td> <td>¥23,000</td> <td>25,760 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,111 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>711 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>専門調査会資料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8資料</td> <td>100部</td> <td>20頁</td> <td>6回</td> <td>¥6.91</td> <td>663 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>調査報告書</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10部</td> <td>700頁</td> <td>¥6.91</td> <td>48 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンピューター ( 中型 ) 使用料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>110時間</td> <td>¥40,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,400 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 諸経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>69,188千円</td> <td>100/100</td> <td>69,188 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>( 4 ) 消費税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>143,487千円</td> <td>0.05</td> <td>7,174 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 . 前年度限りの経費 ( 東南海・南海地震対策の推進経費 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (</td> <td>19,811)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150,661 (</td> <td>19,811)</td> </tr> </table>	1 . 東海・東南海・南海地震対策の推進経費				150,661 (	0)	( 1 ) 直接人件費				69,188 (	0)	主任技師	2人	50日	¥45,900	4,590 (	0)	技師 ( A )	3人	100日	¥38,900	11,670 (	0)	技師 ( B )	3人	120日	¥31,300	11,268 (	0)	技師 ( C )	5人	120日	¥26,500	15,900 (	0)	技術員	8人	140日	¥23,000	25,760 (	0)	( 2 ) 直接経費				5,111 (	0)	印刷製本費				711 (	0)	専門調査会資料						8資料	100部	20頁	6回	¥6.91	663 (	0)	調査報告書				10部	700頁	¥6.91	48 (	0)	借料及び損料								コンピューター ( 中型 ) 使用料								110時間	¥40,000					4,400 (	0)	( 3 ) 諸経費				69,188千円	100/100	69,188 (	0)	( 4 ) 消費税				143,487千円	0.05	7,174 (	0)	2 . 前年度限りの経費 ( 東南海・南海地震対策の推進経費 )						0 (	19,811)	計						150,661 (	19,811)
1 . 東海・東南海・南海地震対策の推進経費				150,661 (	0)																																																																																																																																					
( 1 ) 直接人件費				69,188 (	0)																																																																																																																																					
主任技師	2人	50日	¥45,900	4,590 (	0)																																																																																																																																					
技師 ( A )	3人	100日	¥38,900	11,670 (	0)																																																																																																																																					
技師 ( B )	3人	120日	¥31,300	11,268 (	0)																																																																																																																																					
技師 ( C )	5人	120日	¥26,500	15,900 (	0)																																																																																																																																					
技術員	8人	140日	¥23,000	25,760 (	0)																																																																																																																																					
( 2 ) 直接経費				5,111 (	0)																																																																																																																																					
印刷製本費				711 (	0)																																																																																																																																					
専門調査会資料																																																																																																																																										
8資料	100部	20頁	6回	¥6.91	663 (	0)																																																																																																																																				
調査報告書				10部	700頁	¥6.91	48 (	0)																																																																																																																																		
借料及び損料																																																																																																																																										
コンピューター ( 中型 ) 使用料																																																																																																																																										
110時間	¥40,000					4,400 (	0)																																																																																																																																			
( 3 ) 諸経費				69,188千円	100/100	69,188 (	0)																																																																																																																																			
( 4 ) 消費税				143,487千円	0.05	7,174 (	0)																																																																																																																																			
2 . 前年度限りの経費 ( 東南海・南海地震対策の推進経費 )						0 (	19,811)																																																																																																																																			
計						150,661 (	19,811)																																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
016	積雪寒冷地域等における 地震対策の推進経費						予 算 額	( 100,140 ) 111,412	( 46,514 ) 49,602	( 47,481 ) 47,481	( 35,365 ) 36,395	( 26,834 ) 26,834	
							(要 求 要 旨)						
							日本海溝・千島海溝周辺で発生する大規模地震について、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策大綱」が中央防災会議で決定され対策が進められているが、平成16年新潟県中越地震や、平成20年岩手・宮城内陸地震など、近年、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震により被害が想定される地域のみならず、積雪寒冷地域内での地震が多発している。このような状況を踏まえ、積雪寒冷地域で冬季に地震が発生した場合の防災対策のあり方について検討する。						
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	25,360	12,489			12,871	積雪寒冷地域等における地震対策の推進経費				12,489(	25,360)	
							1. 直接人件費				5,940(	12,069)	
							主任技師	1人	(9) 5日	(47,100) @45,900	230(	424)	
							技師(A)	(2) 1人	(20) 10日	(39,300) @38,900	389(	1,572)	
							技師(B)	2人	(21) 11日	@31,300	689(	1,315)	
							技師(C)	(3) 2人	(55) 21日	(26,200) @26,500	1,113(	4,323)	
							技術員	3人	(66) 51日	(22,400) @23,000	3,519(	4,435)	
							2. 直接経費						
							印刷製本費						
							調査報告書	10部	200頁	(6.92) @6.91	14(	14)	
							3. 諸経費	(12,069) 5,940千円	100/100		5,940(	12,069)	
							4. 消費税	(24,152) 11,894千円	0.05		595(	1,208)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	021 地震防災緊急事業五箇年 計画等の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,505 ) ( 7,240 )</td> <td>( 13,609 ) ( 14,512 )</td> <td>( 12,965 ) ( 12,965 )</td> <td>( 9,068 ) ( 9,332 )</td> <td>( 9,349 ) ( 9,349 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 6,505 ) ( 7,240 )	( 13,609 ) ( 14,512 )	( 12,965 ) ( 12,965 )	( 9,068 ) ( 9,332 )	( 9,349 ) ( 9,349 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 6,505 ) ( 7,240 )	( 13,609 ) ( 14,512 )	( 12,965 ) ( 12,965 )	( 9,068 ) ( 9,332 )	( 9,349 ) ( 9,349 )													
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>第3次地震防災緊急事業五箇年計画(H18～22)の計画期間が平成22年度までとなっていることから、第3次五箇年計画の達成状況等について評価と総括を行う。また、平成23年度が計画初年度である第4次五箇年計画における都道府県施設の計上状況について分析を行う。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,354	9,249		105	<p>1. 直接人件費</p> <p>主任技師 (10) (47,100) 9人日 @45,900 413( 471)</p> <p>技師(A) (20) (39,300) 19人日 @38,900 739( 786)</p> <p>技師(B) (35) (31,300) 33人日 @31,300 1,033( 1,096)</p> <p>技師(C) (41) (26,200) 44人日 @26,500 1,166( 1,074)</p> <p>技術員 (22,400) 44人日 @23,000 1,012( 986)</p> <p>2. 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書 (6.92) 60部 200頁 @6.91 83( 83)</p> <p>3. 諸経費 (4,413) 4,363千円 100/100 4,363( 4,413)</p> <p>4. 消費税 (8,909) 8,809千円 0.05 440( 445)</p> <p>計 9,249( 9,354)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
026	防災関連情報基盤の構築 によるハザードマップの 普及促進経費					予 算 額	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	8,697) 15,208	( 12,326) 12,326
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	12,328	9,447		2,881	(要 求 要 旨) 統一規格による地震ハザードマップの作成率向上のため、既存データの変換手法や被害想定データの 入手方法等マップ作成のガイドブックをつくる。また、中央防災会議で使用した公共団体の被害想定デ ータについて、統一規格に変換を行う。					
						1. 直接人件費			4,493	( 5,865)	
						主任技師	(8) 10人日	(47,100) @45,900	459	( 377)	
						技師(A)	(18) 10人日	(39,300) @38,900	389	( 707)	
						技師(B)	(40) 32人日	@31,300	1,002	( 1,252)	
						技師(C)	(68) 52人日	(26,200) @26,500	1,378	( 1,782)	
						技術員	(78) 55人日	(22,400) @23,000	1,265	( 1,747)	
						2. 直接経費 印刷製本費					
						報告書	8部 200頁	(6.92) @6.91	11	( 11)	
						3. 諸経費	(5,865) 4,493千円	100/100	4,493	( 5,865)	
						4. 消費税	(11,741) 8,997千円	0.05	450	( 587)	
						計			9,447	( 12,328)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
	031 京阪神都市圏における広 域防災拠点施設整備の推 進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 12,327 ) ( 10,014 )</td> <td>0 0 0 12,686 10,014</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 12,327 ) ( 10,014 )	0 0 0 12,686 10,014																																									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																			
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 12,327 ) ( 10,014 )	0 0 0 12,686 10,014																																																						
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	10,014	9,999		15	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中部圏・近畿圏直下型地震の被害想定を踏まえ、京都、兵庫、奈良、和歌山等の各府県における国の 現地对策本部の候補施設の選定を行い、各候補施設における現地对策本部に必要となるスペースの最適 なレイアウトの検討。</p> <p>1 . 直接人件費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,754(</td> <td>4,763)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>( 8 ) ( 47,100 )</td> <td>10人日 @45,900</td> <td>459(</td> <td>377)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( A )</td> <td>( 39,300 )</td> <td>20人日 @38,900</td> <td>778(</td> <td>786)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( B )</td> <td>( 24 )</td> <td>30人日 @31,300</td> <td>939(</td> <td>751)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( C )</td> <td>( 54 ) ( 26,200 )</td> <td>40人日 @26,500</td> <td>1,060(</td> <td>1,415)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>( 64 ) ( 22,400 )</td> <td>66人日 @23,000</td> <td>1,518(</td> <td>1,434)</td> </tr> </table> <p>2 . 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>報告書</td> <td>( 8 ) ( 6.92 )</td> <td>11部 200頁 @6.91</td> <td>15(</td> <td>11)</td> </tr> </table> <p>3 . 諸経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>( 4,763 )</td> <td>4,754千円 100/100</td> <td>4,754(</td> <td>4,763)</td> </tr> </table> <p>4 . 消費税</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>( 9,537 )</td> <td>9,523千円 0.05</td> <td>476(</td> <td>477)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,999(</td> <td>10,014)</td> </tr> </table>				4,754(	4,763)	主任技師	( 8 ) ( 47,100 )	10人日 @45,900	459(	377)	技師 ( A )	( 39,300 )	20人日 @38,900	778(	786)	技師 ( B )	( 24 )	30人日 @31,300	939(	751)	技師 ( C )	( 54 ) ( 26,200 )	40人日 @26,500	1,060(	1,415)	技術員	( 64 ) ( 22,400 )	66人日 @23,000	1,518(	1,434)	報告書	( 8 ) ( 6.92 )	11部 200頁 @6.91	15(	11)		( 4,763 )	4,754千円 100/100	4,754(	4,763)		( 9,537 )	9,523千円 0.05	476(	477)				9,999(	10,014)
			4,754(	4,763)																																																				
主任技師	( 8 ) ( 47,100 )	10人日 @45,900	459(	377)																																																				
技師 ( A )	( 39,300 )	20人日 @38,900	778(	786)																																																				
技師 ( B )	( 24 )	30人日 @31,300	939(	751)																																																				
技師 ( C )	( 54 ) ( 26,200 )	40人日 @26,500	1,060(	1,415)																																																				
技術員	( 64 ) ( 22,400 )	66人日 @23,000	1,518(	1,434)																																																				
報告書	( 8 ) ( 6.92 )	11部 200頁 @6.91	15(	11)																																																				
	( 4,763 )	4,754千円 100/100	4,754(	4,763)																																																				
	( 9,537 )	9,523千円 0.05	476(	477)																																																				
			9,999(	10,014)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 首都直下地震対策の推進 経費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 79,807 ) ( 94,003 ) ( 88,062 ) ( 69,085 ) ( 68,487 )  ( 89,212 100,277 88,062 70,528 68,487 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 避難者・帰宅困難者対策の具体的推進  首都直下地震発災時に想定される膨大な帰宅困難者等による混乱を回避し、適切な行動に誘導するため、徒歩帰宅者・帰宅困難者への情報収集・提供モデルの構築を行う。また、帰宅困難者の搬送体制の具体化に向けた検討を行う。</p> <p>(2) 震災廃棄物処理対策の推進  首都直下地震発災時には膨大な震災廃棄物の発生が見込まれているが、首都圏の土地には限りがあるため、震災廃棄物対策として、首都圏を越えた広域的な対応もあらかじめ視野に入れた検討が必要であり、首都圏を越えた広域的な処理をする場合の課題（調整要領、運搬手段等）の検討を行う。</p> <p>(3) 首都中枢機関等における業務実施体制の強化  平成22年度までに策定された国の業務継続計画の策定状況についてフォローアップを行い、得られた策定過程等の課題等を国・地方公共団体間で共有するとともに、策定した業務継続計画に基づく非常時優先業務の実施に必要な資源の確保状況の分析を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	61,635	97,995		36,360	<p>1. 避難者対策・帰宅困難者対策の具体的推進</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 (1) (15) (47,100)  3人 14日 ④45,900 1,928( 707)</p> <p>技師(A) (2) (22) (39,300)  4人 21日 ④38,900 3,268( 1,729)</p> <p>技師(B) (2) (32) (31,300)  7人 29日 ④31,300 6,354( 2,003)</p> <p>技師(C) (2) (35) (26,200)  10人 33日 ④26,500 8,745( 1,834)</p> <p>技術員 (3) (41) (22,400)  12人 49日 ④23,000 13,524( 2,755)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書 10部 200頁 (6.92)  ④6.91 14( 14)</p> <p>(3) 諸経費 (9,028)  33,819千円 100/100 33,819( 9,028)</p> <p>(4) 消費税 (18,070)  67,652千円 0.05 3,383( 904)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 震災廃棄物処理対策の推進	14,944(	29,843)
							(1) 直接人件費	7,109(	14,204)
							主任技師	1人 (20) (47,100) 7日 ④45,900	321( 942)
							技師(A)	2人 (30) (39,300) 12日 ④38,900	934( 2,358)
							技師(B)	2人 (40) (31,300) 17日 ④31,300	1,064( 2,504)
							技師(C)	3人 (53) (26,200) 29日 ④26,500	2,306( 4,166)
							技術員	3人 (63) (22,400) 36日 ④23,000	2,484( 4,234)
							(2) 直接経費 印刷製本費		
							報告書	10部 200頁 (6.92) ④6.91	14( 14)
							(3) 諸経費	(14,204) 7,109千円 100/100	7,109( 14,204)
							(4) 消費税	(28,422) 14,232千円 0.05	712( 1,421)
							3. 公的機関における業務実施体制の強化	12,016(	12,818)
							(1) 直接人件費	5,715(	6,097)
							主任技師	1人 (7) (47,100) 10日 ④45,900	459( 330)
							技師(A)	2人 (12) (39,300) 11日 ④38,900	856( 943)
							技師(B)	3人 (14) (31,300) 12日 ④31,300	1,127( 1,315)
							技師(C)	3人 (19) (26,200) 16日 ④26,500	1,272( 1,493)
							技術員	3人 (30) (22,400) 29日 ④23,000	2,001( 2,016)
							(2) 直接経費 印刷製本費		
							報告書	10部 200頁 (6.92) ④6.91	14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 3 ) 諸経費 (6,097) 5,715千円 100/100 5,715( 6,097)
						( 4 ) 消費税 (12,208) 11,444千円 0.05 572( 610)
						計 97,995( 61,635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	041 中部圏・近畿圏地震対策 の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>18,625 ( 19,862 )</td> <td>19,065 ( 19,065 )</td> <td>19,065 ( 19,065 )</td> <td>26,687 ( 26,687 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	18,625 ( 19,862 )	19,065 ( 19,065 )	19,065 ( 19,065 )	26,687 ( 26,687 )
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	18,625 ( 19,862 )	19,065 ( 19,065 )	19,065 ( 19,065 )	26,687 ( 26,687 )													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	29,233	23,280		5,953	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「東南海、南海地震等に関する専門調査会」で検討された中部圏・近畿圏における直下型地震発生時の被害想定結果や、予防対策から応急対策、復旧復興対策までを含む地震防災対策のマスタープランである「中部圏・近畿圏直下地震対策大綱」などをもとに、発災時に必要となる物資、人員等の具体的な需要量に対して、人員・物資の供給可能性を算定し、応急対策活動の具体計画策定の検討を行う。</p> <p>中部圏・近畿圏地震対策の推進</p> <p>1. 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 (20) (47,100) 15日 @45,900 689( 942)</p> <p>技師(A) 1人 (40) (39,300) 30日 @38,900 1,167( 1,572)</p> <p>技師(B) 2人 (45) (31,300) 35日 @31,300 2,191( 2,817)</p> <p>技師(C) 3人 (57) (26,200) 45日 @26,500 3,578( 4,480)</p> <p>技術員 3人 (61) (22,400) 50日 @23,000 3,450( 4,099)</p> <p>2. 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>調査報告書 10部 300頁 (6.92) @6.91 21( 21)</p> <p>3. 諸経費 (13,910) 11,075千円 100/100 11,075( 13,910)</p> <p>4. 消費税 (27,841) 22,171千円 0.05 1,109( 1,392)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																												
	046 住宅・建築物の耐震化推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 34,165 ) ( 35,862</td> <td>( 28,140 ) ( 30,008</td> <td>( 28,782 ) ( 28,782</td> <td>( 22,282 ) ( 22,931</td> <td>( 19,641 ) ( 19,641</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 34,165 ) ( 35,862	( 28,140 ) ( 30,008	( 28,782 ) ( 28,782	( 22,282 ) ( 22,931	( 19,641 ) ( 19,641																																																																
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																													
予 算 額	( 34,165 ) ( 35,862	( 28,140 ) ( 30,008	( 28,782 ) ( 28,782	( 22,282 ) ( 22,931	( 19,641 ) ( 19,641																																																																													
						(要 求 要 旨)																																																																												
						家具固定の普及促進に向け、住居環境に応じた家具固定対策メニューの整理を行い、一般市民向け普及啓発ツールを作成する。また、国、地方公共団体、器具生産団体、住宅・不動産業界等による家具等の転倒防止対策推進協議会を設置し、関係機関間で調整が必要な課題について検討を行う。さらに、家具固定率の低い地区に、過年度作成した手引き書をもとに各種施策（普及啓発、助成制度、相談窓口等）の導入のアドバイス等を行い、その施策導入時の課題や施策の効果（家具固定率の上昇）を検証する。																																																																												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	19,642	18,600		1,042	<table border="0"> <tr> <td>1. 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,850(</td> <td>9,350)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td></td> <td>15人日</td> <td>(47,100) @45,900</td> <td>689(</td> <td>707)</td> </tr> <tr> <td>技師（A）</td> <td></td> <td>(25) 24人日</td> <td>(39,300) @38,900</td> <td>934(</td> <td>983)</td> </tr> <tr> <td>技師（B）</td> <td></td> <td>(68) 62人日</td> <td>@31,300</td> <td>1,941(</td> <td>2,128)</td> </tr> <tr> <td>技師（C）</td> <td></td> <td>(112) 104人日</td> <td>(26,200) @26,500</td> <td>2,756(</td> <td>2,934)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td></td> <td>(116) 110人日</td> <td>(22,400) @23,000</td> <td>2,530(</td> <td>2,598)</td> </tr> <tr> <td>2. 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査報告書</td> <td></td> <td></td> <td>(100) 200頁</td> <td>(6.92) @6.91</td> <td>14(</td> <td>7)</td> </tr> <tr> <td>3. 諸経費</td> <td></td> <td></td> <td>(9,350) 8,850千円</td> <td>100/100</td> <td>8,850(</td> <td>9,350)</td> </tr> <tr> <td>4. 消費税</td> <td></td> <td></td> <td>(18,707) 17,714千円</td> <td>0.05</td> <td>886(</td> <td>935)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,600(</td> <td>19,642)</td> </tr> </table>	1. 直接人件費				8,850(	9,350)	主任技師		15人日	(47,100) @45,900	689(	707)	技師（A）		(25) 24人日	(39,300) @38,900	934(	983)	技師（B）		(68) 62人日	@31,300	1,941(	2,128)	技師（C）		(112) 104人日	(26,200) @26,500	2,756(	2,934)	技術員		(116) 110人日	(22,400) @23,000	2,530(	2,598)	2. 直接経費						印刷製本費						調査報告書			(100) 200頁	(6.92) @6.91	14(	7)	3. 諸経費			(9,350) 8,850千円	100/100	8,850(	9,350)	4. 消費税			(18,707) 17,714千円	0.05	886(	935)	計					18,600(	19,642)
1. 直接人件費				8,850(	9,350)																																																																													
主任技師		15人日	(47,100) @45,900	689(	707)																																																																													
技師（A）		(25) 24人日	(39,300) @38,900	934(	983)																																																																													
技師（B）		(68) 62人日	@31,300	1,941(	2,128)																																																																													
技師（C）		(112) 104人日	(26,200) @26,500	2,756(	2,934)																																																																													
技術員		(116) 110人日	(22,400) @23,000	2,530(	2,598)																																																																													
2. 直接経費																																																																																		
印刷製本費																																																																																		
調査報告書			(100) 200頁	(6.92) @6.91	14(	7)																																																																												
3. 諸経費			(9,350) 8,850千円	100/100	8,850(	9,350)																																																																												
4. 消費税			(18,707) 17,714千円	0.05	886(	935)																																																																												
計					18,600(	19,642)																																																																												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
	051 長周期地震動対策の推進 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 30,142 ) ( 30,142 )</td> <td>( 23,081 ) ( 24,613 )</td> <td>( 23,965 ) ( 23,965 )</td> <td>( 23,283 ) ( 23,961 )</td> <td>( 20,748 ) ( 20,748 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 30,142 ) ( 30,142 )	( 23,081 ) ( 24,613 )	( 23,965 ) ( 23,965 )	( 23,283 ) ( 23,961 )	( 20,748 ) ( 20,748 )																																																												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																									
予 算 額	( 30,142 ) ( 30,142 )	( 23,081 ) ( 24,613 )	( 23,965 ) ( 23,965 )	( 23,283 ) ( 23,961 )	( 20,748 ) ( 20,748 )																																																																									
						(要 求 要 旨)																																																																								
						わが国においては、近年高層建物が増加している。このような高層建物においては、長周期地震動により、特に屋内における家具や設備の転倒等による被害が懸念されている。また、エレベーターやライプラインの停止により、高層階の居住者や利用者が孤立する「高層難民」が発生することも指摘されている。このため、従来の家具や設備の固定方法の効果の検証及び対応策を検討する。また、前年度に収集した高層建物の防災上の取組をもとに、地震対策マニュアル案を作成する。																																																																								
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	19,605	18,395		1,210	<table border="0"> <tr> <td>長周期地震動対策推進調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,395(</td> <td>19,605)</td> </tr> <tr> <td>1. 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,744(</td> <td>9,320)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人</td> <td>(40) 39日</td> <td>(47,100) 45,900</td> <td>1,790(</td> <td>1,884)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>1人</td> <td>(42) 41日</td> <td>(39,300) 38,900</td> <td>1,595(</td> <td>1,651)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>1人</td> <td>(44) 46日</td> <td>(31,300) 31,300</td> <td>1,440(</td> <td>1,377)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>1人</td> <td>(52) 42日</td> <td>(26,200) 26,500</td> <td>1,113(</td> <td>1,362)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>2人</td> <td>(68) 61日</td> <td>(22,400) 23,000</td> <td>2,806(</td> <td>3,046)</td> </tr> <tr> <td>2. 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査報告書</td> <td>30部</td> <td>150頁</td> <td>(6.92) 6.91</td> <td>31(</td> <td>31)</td> </tr> <tr> <td>3. 諸経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9,320) 8,744千円</td> <td>100/100 8,744( 9,320)</td> </tr> <tr> <td>4. 消費税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18,671) 17,519千円</td> <td>0.05 876( 934)</td> </tr> </table>	長周期地震動対策推進調査				18,395(	19,605)	1. 直接人件費				8,744(	9,320)	主任技師	1人	(40) 39日	(47,100) 45,900	1,790(	1,884)	技師(A)	1人	(42) 41日	(39,300) 38,900	1,595(	1,651)	技師(B)	1人	(44) 46日	(31,300) 31,300	1,440(	1,377)	技師(C)	1人	(52) 42日	(26,200) 26,500	1,113(	1,362)	技術員	2人	(68) 61日	(22,400) 23,000	2,806(	3,046)	2. 直接経費						印刷製本費						調査報告書	30部	150頁	(6.92) 6.91	31(	31)	3. 諸経費				(9,320) 8,744千円	100/100 8,744( 9,320)	4. 消費税				(18,671) 17,519千円	0.05 876( 934)
長周期地震動対策推進調査				18,395(	19,605)																																																																									
1. 直接人件費				8,744(	9,320)																																																																									
主任技師	1人	(40) 39日	(47,100) 45,900	1,790(	1,884)																																																																									
技師(A)	1人	(42) 41日	(39,300) 38,900	1,595(	1,651)																																																																									
技師(B)	1人	(44) 46日	(31,300) 31,300	1,440(	1,377)																																																																									
技師(C)	1人	(52) 42日	(26,200) 26,500	1,113(	1,362)																																																																									
技術員	2人	(68) 61日	(22,400) 23,000	2,806(	3,046)																																																																									
2. 直接経費																																																																														
印刷製本費																																																																														
調査報告書	30部	150頁	(6.92) 6.91	31(	31)																																																																									
3. 諸経費				(9,320) 8,744千円	100/100 8,744( 9,320)																																																																									
4. 消費税				(18,671) 17,519千円	0.05 876( 934)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
	056 津波対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,464 ) ( 25,931 )</td> <td>( 37,317 ) ( 39,795 )</td> <td>( 36,898 ) ( 36,898 )</td> <td>( 29,175 ) ( 30,025 )</td> <td>( 28,143 ) ( 28,143 )</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 23,464 ) ( 25,931 )	( 37,317 ) ( 39,795 )	( 36,898 ) ( 36,898 )	( 29,175 ) ( 30,025 )	( 28,143 ) ( 28,143 )																																																																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																															
予 算 額	( 23,464 ) ( 25,931 )	( 37,317 ) ( 39,795 )	( 36,898 ) ( 36,898 )	( 29,175 ) ( 30,025 )	( 28,143 ) ( 28,143 )																																																																															
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成22年2月に発生したチリ中部沿岸を震源とする地震における津波避難に関する緊急住民アンケート調査結果により、明らかになった課題を踏まえ、避難指示等の有効な情報伝達手法など津波避難のための総合的な防災対策について検討する。</p>																																																																														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	26,591	30,190		3,599	<p>津波避難対策の推進</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,190(</td> <td>26,591)</td> </tr> <tr> <td>1 . 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,241(</td> <td>12,659)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人</td> <td>( 5 ) (47,100) 10日 @45,900</td> <td></td> <td>459(</td> <td>236)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( A )</td> <td>1人</td> <td>(15) (39,300) 20日 @38,900</td> <td></td> <td>778(</td> <td>590)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( B )</td> <td>2人</td> <td>(30) (31,300) 35日 @31,300</td> <td></td> <td>2,191(</td> <td>1,878)</td> </tr> <tr> <td>技師 ( C )</td> <td>3人</td> <td>(48) (26,200) 55日 @26,500</td> <td></td> <td>4,373(</td> <td>3,773)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>4人</td> <td>(69) (22,400) 70日 @23,000</td> <td></td> <td>6,440(</td> <td>6,182)</td> </tr> <tr> <td>2 . 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>270(</td> <td>7)</td> </tr> <tr> <td>検討会資料</td> <td>1,800部</td> <td>20頁 @6.91</td> <td></td> <td>249(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>調査報告書</td> <td>10部</td> <td>(100) (6.92) 300頁 @6.91</td> <td></td> <td>21(</td> <td>7)</td> </tr> <tr> <td>3 . 諸経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12,659) 14,241千円</td> <td>100/100</td> </tr> <tr> <td>4 . 消費税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25,325) 28,752千円</td> <td>0.05</td> </tr> </table>					30,190(	26,591)	1 . 直接人件費				14,241(	12,659)	主任技師	1人	( 5 ) (47,100) 10日 @45,900		459(	236)	技師 ( A )	1人	(15) (39,300) 20日 @38,900		778(	590)	技師 ( B )	2人	(30) (31,300) 35日 @31,300		2,191(	1,878)	技師 ( C )	3人	(48) (26,200) 55日 @26,500		4,373(	3,773)	技術員	4人	(69) (22,400) 70日 @23,000		6,440(	6,182)	2 . 直接経費						印刷製本費				270(	7)	検討会資料	1,800部	20頁 @6.91		249(	0)	調査報告書	10部	(100) (6.92) 300頁 @6.91		21(	7)	3 . 諸経費				(12,659) 14,241千円	100/100	4 . 消費税				(25,325) 28,752千円	0.05
				30,190(	26,591)																																																																															
1 . 直接人件費				14,241(	12,659)																																																																															
主任技師	1人	( 5 ) (47,100) 10日 @45,900		459(	236)																																																																															
技師 ( A )	1人	(15) (39,300) 20日 @38,900		778(	590)																																																																															
技師 ( B )	2人	(30) (31,300) 35日 @31,300		2,191(	1,878)																																																																															
技師 ( C )	3人	(48) (26,200) 55日 @26,500		4,373(	3,773)																																																																															
技術員	4人	(69) (22,400) 70日 @23,000		6,440(	6,182)																																																																															
2 . 直接経費																																																																																				
印刷製本費				270(	7)																																																																															
検討会資料	1,800部	20頁 @6.91		249(	0)																																																																															
調査報告書	10部	(100) (6.92) 300頁 @6.91		21(	7)																																																																															
3 . 諸経費				(12,659) 14,241千円	100/100																																																																															
4 . 消費税				(25,325) 28,752千円	0.05																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 22,586) ( 24,481) ( 24,190) ( 14,994) ( 16,046)  ( 24,981) ( 26,107) ( 24,190) ( 17,218) ( 16,046)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成20年3月に公表された「噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針」(以下「指針」)では、噴火時等に住民や観光客等の避難が迅速かつ確に実施されるためには、避難区域検討の基礎となる「火山ハザードマップ」の整備、噴火警報・噴火警戒レベル(平成19年12月から運用開始)に対応した「具体的で実践的な避難計画」の策定、火山周辺市町村・関係機関が避難計画等について調整を行うための「協議会」の設置等が必要であるとされている。そこで、指針を踏まえた各地方公共団体における火山防災対策の一層の推進を図ることを目的として、火山ハザードマップの早期整備策、噴火時等の具体的で実践的な避難計画策定の手引及び協議会のあり方について検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	16,039	30,047		14,008	<p>1. 直接人件費 13,874( 7,206)</p> <p>主任技師 ( 6) (47,100) 1人 12日 @45,900 551( 283)</p> <p>技師(A) (11) (39,300) 2人 20日 @38,900 1,556( 865)</p> <p>技師(B) (17) 2人 25日 @31,300 1,565( 1,064)</p> <p>技師(C) (22) (26,200) 4人 42日 @26,500 4,452( 2,306)</p> <p>技術員 (24) (22,400) 5人 50日 @23,000 5,750( 2,688)</p> <p>2. 直接経費 868( 863)</p> <p>(1) 旅費等 調査旅費 全国平均(6~3級、2泊3日) (56,880) 3人 5箇所 @57,200 858( 853)</p> <p>(2) 印刷製本費 報告書(300頁) 5部 @2,075 10( 10)</p> <p>3. 諸経費 ( 7,206) 13,874千円 100/100 13,874( 7,206)</p> <p>4. 消費税 (15,275) 28,616千円 0.05 1,431( 764)</p> <p>計 30,047( 16,039)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	066 総合防災情報システムの 整備経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 611,284 ) ( 696,321</td> <td>( 611,212 ) ( 651,799</td> <td>( 493,001 ) ( 493,001</td> <td>( 502,957 ) ( 502,957</td> <td>( 498,677 ) ( 498,677</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 611,284 ) ( 696,321	( 611,212 ) ( 651,799	( 493,001 ) ( 493,001	( 502,957 ) ( 502,957	( 498,677 ) ( 498,677																																				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予 算 額	( 611,284 ) ( 696,321	( 611,212 ) ( 651,799	( 493,001 ) ( 493,001	( 502,957 ) ( 502,957	( 498,677 ) ( 498,677																																																	
						<p>(要 求 要 旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生後の震度情報等の自動受信後、D I S被害推計結果及びその被害結果から想定される被災地域の基礎情報等を自動的に地図化し、画面表示及び配布資料として利用可能なファイルを作成する機能を構築する。</li> <li>・人的被害、建物被害、停電情報、鉄道運休情報や道路規制情報等を簡易な操作で地図上に表示するための機能拡張を行う。</li> <li>・D I Sの推計結果から避難者等への必要物資量等を推計する仕組みを検討する。</li> <li>・国民へ地図化あるいは標準化された情報を提供する機能を構築し試行運用を行う。</li> </ul>																																																
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	697,185	401,301		295,884	<p>1. 総合防災情報システムの整備経費</p> <p>( 1 ) システム構築等に必要経費</p> <table border="0"> <tr> <td>システムエンジニア等</td> <td>131.5人/月</td> <td>②2,000,000</td> <td>1.05</td> <td>276,150(</td> <td>58,023)</td> </tr> </table> <p>( 2 ) システム統合化及び運営に必要な経費 ( 国庫債務負担行為 )</p> <p>システム保守・運用経費</p> <table border="0"> <tr> <td>システム保守等 一式</td> <td>12月</td> <td>①1,620,000</td> <td>1.05</td> <td>20,412(</td> <td>439,658)</td> </tr> </table> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為 ( 総合防災情報システム保守等 )</p> <p>( 単位 : 千円 )</p> <table border="0"> <tr> <td>負担行為限度額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>855,458</td> <td>211,302</td> <td>20,412</td> <td>20,412</td> <td>20,412</td> <td>20,412</td> </tr> </table> <p>( 3 ) システムの運営に必要な経費 ( 国庫債務負担行為 )</p> <p>借料及び損料</p> <table border="0"> <tr> <td>機器・ソフトウェア等 一式</td> <td>( 4 ) 12月</td> <td>( 3,823,424 ) ③3,069,482</td> <td>1.05</td> <td>38,675(</td> <td>16,059)</td> </tr> </table> <p>保守経費</p> <table border="0"> <tr> <td>機器・ソフトウェア等 一式</td> <td>( 4 ) 12月</td> <td>( 8,650,346 ) ④4,778,331</td> <td>1.05</td> <td>60,207(</td> <td>36,331)</td> </tr> </table> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為 ( 電子計算機借入れ等 )</p> <p>( 単位 : 千円 )</p> <table border="0"> <tr> <td>負担行為限度額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>681,070</td> <td>30,405</td> <td>98,883</td> <td>98,883</td> <td>98,883</td> <td>98,883</td> </tr> </table>	システムエンジニア等	131.5人/月	②2,000,000	1.05	276,150(	58,023)	システム保守等 一式	12月	①1,620,000	1.05	20,412(	439,658)	負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	855,458	211,302	20,412	20,412	20,412	20,412	機器・ソフトウェア等 一式	( 4 ) 12月	( 3,823,424 ) ③3,069,482	1.05	38,675(	16,059)	機器・ソフトウェア等 一式	( 4 ) 12月	( 8,650,346 ) ④4,778,331	1.05	60,207(	36,331)	負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	681,070	30,405	98,883	98,883	98,883	98,883
システムエンジニア等	131.5人/月	②2,000,000	1.05	276,150(	58,023)																																																	
システム保守等 一式	12月	①1,620,000	1.05	20,412(	439,658)																																																	
負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																	
855,458	211,302	20,412	20,412	20,412	20,412																																																	
機器・ソフトウェア等 一式	( 4 ) 12月	( 3,823,424 ) ③3,069,482	1.05	38,675(	16,059)																																																	
機器・ソフトウェア等 一式	( 4 ) 12月	( 8,650,346 ) ④4,778,331	1.05	60,207(	36,331)																																																	
負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																	
681,070	30,405	98,883	98,883	98,883	98,883																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					<p>保守経費</p> <p>機器・ソフトウェア等 一式 12月 @464,833 1.05 5,857( 5,857)</p> <p>平成23年度以降にわたる国庫債務負担行為(電子計算機借入れ等)</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為限度額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,428</td> <td>5,857</td> <td>5,857</td> <td>5,857</td> <td>5,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.前年度限りの経費 0( 141,257)</p> <p>計 401,301( 697,185)</p>	負担行為限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	23,428	5,857	5,857	5,857	5,857
負担行為限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度											
23,428	5,857	5,857	5,857	5,857											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
	071 大規模水害対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 65,310 ) ( 55,463 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 73,235 ) ( 55,463 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 65,310 ) ( 55,463 )	( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 73,235 ) ( 55,463 )																																																															
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																									
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 65,310 ) ( 55,463 )	( 0 ) ( 0 ) ( 52,559 ) ( 73,235 ) ( 55,463 )																																																																												
						(要 求 要 旨)																																																																								
						大規模水害に関する政府の対応を強化するため、大規模水害が発生するおそれのある場合あるいは発生した場合に、関係機関が行うべき応急対策活動を検討する。あわせて、地方公共団体において、広域避難に係る事前の検討を促すため、広域避難に関する基本的な考え方をとりまとめるために必要な経費である。																																																																								
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	52,596	53,000		404	<table border="0"> <tr> <td>大規模水害対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53,000(</td> <td>52,596)</td> </tr> <tr> <td>1. 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,221(</td> <td>25,035)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>1人 40日</td> <td>(47,100) @45,900</td> <td></td> <td>1,836(</td> <td>1,884)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>2人 45日</td> <td>(39,300) @38,900</td> <td></td> <td>3,501(</td> <td>3,537)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>3人 60日</td> <td>@31,300</td> <td></td> <td>5,634(</td> <td>5,634)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>4人 65日</td> <td>(26,200) @26,500</td> <td></td> <td>6,890(</td> <td>6,812)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>4人 80日</td> <td>(22,400) @23,000</td> <td></td> <td>7,360(</td> <td>7,168)</td> </tr> <tr> <td>2. 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書</td> <td></td> <td>(10) (300) 16部 310頁</td> <td>(6.92) @6.91</td> <td>34(</td> <td>21)</td> </tr> <tr> <td>3. 諸経費</td> <td></td> <td>(25,035) 25,221千円</td> <td>100/100</td> <td>25,221(</td> <td>25,035)</td> </tr> <tr> <td>4. 消費税</td> <td></td> <td>(50,091) 50,476千円</td> <td>0.05</td> <td>2,524(</td> <td>2,505)</td> </tr> </table>	大規模水害対策の検討				53,000(	52,596)	1. 直接人件費				25,221(	25,035)	主任技師	1人 40日	(47,100) @45,900		1,836(	1,884)	技師(A)	2人 45日	(39,300) @38,900		3,501(	3,537)	技師(B)	3人 60日	@31,300		5,634(	5,634)	技師(C)	4人 65日	(26,200) @26,500		6,890(	6,812)	技術員	4人 80日	(22,400) @23,000		7,360(	7,168)	2. 直接経費						印刷製本費						報告書		(10) (300) 16部 310頁	(6.92) @6.91	34(	21)	3. 諸経費		(25,035) 25,221千円	100/100	25,221(	25,035)	4. 消費税		(50,091) 50,476千円	0.05	2,524(	2,505)
大規模水害対策の検討				53,000(	52,596)																																																																									
1. 直接人件費				25,221(	25,035)																																																																									
主任技師	1人 40日	(47,100) @45,900		1,836(	1,884)																																																																									
技師(A)	2人 45日	(39,300) @38,900		3,501(	3,537)																																																																									
技師(B)	3人 60日	@31,300		5,634(	5,634)																																																																									
技師(C)	4人 65日	(26,200) @26,500		6,890(	6,812)																																																																									
技術員	4人 80日	(22,400) @23,000		7,360(	7,168)																																																																									
2. 直接経費																																																																														
印刷製本費																																																																														
報告書		(10) (300) 16部 310頁	(6.92) @6.91	34(	21)																																																																									
3. 諸経費		(25,035) 25,221千円	100/100	25,221(	25,035)																																																																									
4. 消費税		(50,091) 50,476千円	0.05	2,524(	2,505)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																											
	076 防災見える化推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 11,705 ) ( 71,587 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 20,465 ) ( 71,587 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 11,705 ) ( 71,587 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 20,465 ) ( 71,587 )																																																																		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																												
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 11,705 ) ( 71,587 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 20,465 ) ( 71,587 )																																																																															
						(要 求 要 旨) 自然災害のリスクに関する情報や、災害発生時の応急対応に必要なロジスティクス等の情報を、誰もが共有できる環境作りを目的とし、「災害分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備ワーキンググループ」を開催して産学官で意見交換を行ない、災害リスク情報・発災後の被害情報に関するデータ・メタデータの共通規格の素案の作成等を行う。																																																																											
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	67,654	68,088		434	<table border="0"> <tr> <td>1. 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,416(</td> <td>32,209)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td></td> <td>75人日</td> <td>(47,100) @45,900</td> <td>3,443(</td> <td>3,533)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td></td> <td>120人日</td> <td>(39,300) @38,900</td> <td>4,668(</td> <td>4,716)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td></td> <td>215人日</td> <td>@31,300</td> <td>6,730(</td> <td>6,730)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td></td> <td>290人日</td> <td>(26,200) @26,500</td> <td>7,685(</td> <td>7,598)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td></td> <td>430人日</td> <td>(22,400) @23,000</td> <td>9,890(</td> <td>9,632)</td> </tr> <tr> <td>2. 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書</td> <td></td> <td>5部 400頁</td> <td>(6.92) @6.91</td> <td>14(</td> <td>14)</td> </tr> <tr> <td>3. 諸経費</td> <td></td> <td></td> <td>(32,209) 32,416千円</td> <td>100/100</td> <td>32,416(</td> <td>32,209)</td> </tr> <tr> <td>4. 消費税</td> <td></td> <td></td> <td>(64,432) 64,846千円</td> <td>0.05</td> <td>3,242(</td> <td>3,222)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68,088(</td> <td>67,654)</td> </tr> </table>	1. 直接人件費				32,416(	32,209)	主任技師		75人日	(47,100) @45,900	3,443(	3,533)	技師(A)		120人日	(39,300) @38,900	4,668(	4,716)	技師(B)		215人日	@31,300	6,730(	6,730)	技師(C)		290人日	(26,200) @26,500	7,685(	7,598)	技術員		430人日	(22,400) @23,000	9,890(	9,632)	2. 直接経費						印刷製本費						報告書		5部 400頁	(6.92) @6.91	14(	14)	3. 諸経費			(32,209) 32,416千円	100/100	32,416(	32,209)	4. 消費税			(64,432) 64,846千円	0.05	3,242(	3,222)	計					68,088(	67,654)
1. 直接人件費				32,416(	32,209)																																																																												
主任技師		75人日	(47,100) @45,900	3,443(	3,533)																																																																												
技師(A)		120人日	(39,300) @38,900	4,668(	4,716)																																																																												
技師(B)		215人日	@31,300	6,730(	6,730)																																																																												
技師(C)		290人日	(26,200) @26,500	7,685(	7,598)																																																																												
技術員		430人日	(22,400) @23,000	9,890(	9,632)																																																																												
2. 直接経費																																																																																	
印刷製本費																																																																																	
報告書		5部 400頁	(6.92) @6.91	14(	14)																																																																												
3. 諸経費			(32,209) 32,416千円	100/100	32,416(	32,209)																																																																											
4. 消費税			(64,432) 64,846千円	0.05	3,242(	3,222)																																																																											
計					68,088(	67,654)																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
081	中山間地等の孤立集落対策の推進経費						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 25,389 ) 0 0 0 0 25,389					
							(要 求 要 旨)					
							「地方都市等における地震防災対策のあり方に関する専門調査会」における審議に資するため、地方都市を中心とした近年の比較的大きな地震への対応等から得られた知見・課題等を整理・分析し、地方都市等における実践的かつ具体的な防災対策をとりまとめる。					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	27,808	40,383			12,575	中山間地等の孤立集落対策の推進			40,383(	27,808)	
							1. 直接人件費			18,888(	13,235)	
							主任技師	1人	(10) 15日	(47,100) @45,900	689(	471)
							技師(A)	(1) 2人	(14) 15日	(39,300) @38,900	1,167(	550)
							技師(B)	(2) 3人	(32) 30日	@31,300	2,817(	2,003)
							技師(C)	(4) 5人	(44) 50日	(26,200) @26,500	6,625(	4,611)
							技術員	(5) 6人	(50) 55日	(22,400) @23,000	7,590(	5,600)
							2. 直接経費					
							印刷製本費				684(	14)
							専門調査会資料	4,800部	20頁	@6.91	663(	0)
							調査報告書	10部	(200) 300頁	(6.92) @6.91	21(	14)
							3. 諸経費	(13,235) 18,888千円	100/100		18,888(	13,235)
							4. 消費税	(26,484) 38,460千円	0.05		1,923(	1,324)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,951,174	2,334,036		382,862	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 1,699,918 ) ( 1,838,094 )	( 6,872,059 ) ( 6,973,332 )	( 8,144,639 ) ( 2,029,800 )	( 2,227,357 ) ( 2,229,610 )	( 2,209,659 ) ( 2,209,659 )
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 11,028 ) ( 12,800 )	( 111,747 ) ( 119,167 )	( 90,928 ) ( 94,888 )	( 74,920 ) ( 77,173 )	( 65,024 ) ( 65,024 )
						( 要 求 要 旨 )				
						「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。				
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	60,629	50,007		10,622	1. 備品費			4,508(	6,102)
						( 1 ) 危機管理宿舍用備品			3,430(	2,939)
						テレビ受像機(地デジ対応)	(18) 21台 @79,524	1.05	1,754(	1,503)
						DVDレコーダー	(18) 21台 @76,000	1.05	1,676(	1,436)
						( 2 ) 庁舎備品			1,078(	3,163)
						収納書庫	3台 @145,770	1.05	459(	459)
						ラックワゴン	5台 @45,100	1.05	237(	237)
						O A タップ( 4 個口 )	20本 @1,060	1.05	22(	22)
						デジタルカメラ	1台 @25,000	1.05	26(	26)
						テレビ受像機(地デジ対応)	4台 @79,524	1.05	334(	334)
						前年度限りの経費			0(	2,085)
						2. 消耗品費			3,144(	3,144)
						防災関係図書(和書)	250冊 @3,000	1.05	788(	788)
						防災関係図書(洋書)	30冊 @4,000	1.05	126(	126)
						地図購入(県別)	94冊 @2,400	1.05	237(	237)
						地図購入(ブロック別)	30冊 @4,660	1.05	147(	147)
						震災時帰宅支援マップ	5冊 @630	1.05	3(	3)
						図解日本の防災行政	150冊 @3,050	1.05	480(	480)
						防災危機管理六法	150冊 @5,000	1.05	788(	788)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								新潟日報	12月 1部	@3,925 1.05	49(	49)
								国会便覧	2回 9冊	@2,730 1.05	52(	52)
								政官要覧	2回 41冊	@2,819 1.05	243(	243)
								国会議員要覧	2回 44冊	@2,505 1.05	231(	231)
								3.印刷製本費			8,500(	8,508)
								激甚指定政令改正案等印刷(A4)				
								12頁 660部	@9.34 8回 1.05	621(	621)	
								予算概算要求説明資料(A4)				
								100部	@4,505 1.05	473(	473)	
								中央防災会議執務参考資料(A4)				
								200部 250頁	(6.92) @6.91 1.05	363(	363)	
								内閣府非常災害対策要員の手引き(A5)				
								3編 300部 250頁	(6.92) @6.91 1.05	1,632(	1,635)	
								非常災害時対応マニュアル	200部 500頁	(6.92) @6.91 1.05	726(	727)
								防災基本計画(A4)	300部 480頁	(6.92) @6.91 1.05	1,045(	1,046)
								被災者生活再建支援法の概要(A4)				
								2,000部 40頁	(6.92) @6.91 1.05	580(	581)	
								災害に係る住家の被害認定基準運用指針(A4)				
								700部 108頁	(6.92) @6.91 1.05	549(	549)	
								災害に係る住家の被害認定基準運用指針(参考資料)(A4)				
								700部 65頁	(6.92) @6.91 1.05	330(	331)	
								災害に係る住家の被害認定基準運用指針 参考資料(損傷程度 の例示)(A4カラー)				
								1,400部 65頁	(10.53) @10.52 1.05	1,005(	1,006)	
								予算概算要求白パン(A4カラー)				
								800部	@700 1.05	588(	588)	
								予算(案)白パン(A4カラー)				
								800部	@700 1.05	588(	588)	
								4.通信運搬費			9,864(	9,864)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							N T T固定電話通話料 12月 @130,042 1,561( 1,561)
							内閣府情報連絡用回数券 40綴 12月 @1,600 768( 768)
							新聞記事情報提供サービス業務( E L N E T ) 12月 @224,742 1.05 2,832( 2,832)
							国際携帯電話の借受及び通話料( 想定通話時間30分*5日 ) 2人 10回 150分 @350 1.05 1,103( 1,103)
							C N N jの受信料 12月 @50,000 1.05 630( 630)
							インターネット行政情報サービス( i J A M P ) 12月 @70,000 1.05 882( 882)
							郵便後納料金 12月 @174,000 2,088( 2,088)
							5. 光熱水料 1,113( 1,113)
							( 1 ) 危機管理宿舍電気料 908( 908)
							紀尾井町 12月 @45,247 1.05 570( 570)
							代官町 12月 @26,786 1.05 338( 338)
							( 2 ) 東京都第1本庁舎電気料 12月 @16,240 1.05 205( 205)
							6. 借料及び損料 12,493( 21,514)
							( 1 ) 高速カラー複写機借料
							国庫債務負担行為 ( 単位 : 千円 )
							限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度
							15,088 313 338 338 24 0
							23年度歳出化額内訳
							機器借料 12月 @26,800 1.05 338( 338)
							( 2 ) 現行法令C D - R O M 12月 @10,000 1.05 126( 126)
							( 3 ) 深夜自動車借上げ (14) 8人 20日 12月 @6,265 12,029( 21,050)
							7. 雑役務費 10,385( 10,384)
							( 1 ) 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討調査 1調査 @8,000,000 1.05 8,400( 8,400)
							( 2 ) 大臣室用レンタルグリーン 12月 @15,330 1.05 193( 193)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 高速カラー複写機保守経費 12月 @142,200 1.05 1,792( 1,791) 計 50,007( 60,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	74,226	62,482		11,744	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 93,547 ) ( 73,482 ) ( 69,690 ) ( 71,705 ) ( 79,769 )                      ( 109,789 ) ( 78,706 ) ( 73,635 ) ( 71,705 ) ( 79,769 )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>平成23年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言等を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,898	2,912		14	<p>1 . 情報先遣チーム現地派遣旅費 ( 全国平均、 2泊3日 )</p> <p>479( 476)</p> <p>10級～7級 1人 4回 (62,080)                      @62,400 250( 248)</p> <p>6級～3級 1人 4回 (56,880)                      @57,200 229( 228)</p> <p>2 . 政府調査団等現地災害状況調査旅費 ( 全国平均、 1泊2日 )</p> <p>2,013( 2,002)</p> <p>防災担当大臣等 1人 5回 (63,760)                      @64,080 320( 319)</p> <p>指定職 1人 5回 (61,560)                      @61,880 309( 308)</p> <p>10級～7級 2人 5回 (47,680)                      @48,000 480( 477)</p> <p>6級～3級 2人 10回 (44,880)                      @45,200 904( 898)</p> <p>3 . 政府現地連絡対策室旅費 ( 30日駐留、年2回 )</p> <p>420( 420)</p> <p>10級～7級 1人 2回 30日 @2,600 156( 156)</p> <p>6級～3級 2人 2回 30日 @2,200 264( 264)</p> <p>計 2,912( 2,898)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	71,268	59,570		11,698	<p>1 . 消耗品費</p> <p>3,756( 3,322)</p> <p>( 1 ) 防災服購入</p> <p>1,552( 1,552)</p> <p>防災服 ( ブルゾン ) 30着 @12,600 1.05 397( 397)</p> <p>防災服 ( シャツ ) 30着 @9,720 1.05 306( 306)</p> <p>防災服 ( パンツ ) 30着 @6,960 1.05 220( 220)</p> <p>防災服 ( 帽子 ) 30着 @4,080 1.05 129( 129)</p> <p>防災服 ( 防寒着 ) 20着 @15,000 1.05 315( 315)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							防災服（ベルト）	30着	⑦20	1.05	23(	23)
							防災服（セクションプレート）	30着	⑧40	1.05	26(	26)
							レインコ - ト	15着	⑧8,640	1.05	136(	136)
							（2）災害用備蓄食糧購入				2,204(	1,713)
							アルファ化米（5年保存）	24缶	⑩14,000	1.05	353(	353)
							備蓄用乾燥餅（5年保存）	10袋	(7,560) ⑦7,200	1.05	76(	79)
							野菜ミックス（3年保存）	15缶	⑩18,000	1.05	284(	284)
							サバイバルフーズ（10年保存）					
							(30缶) (7,400) 20箱 ⑩33,800			1.05	710(	233)
							即席味噌汁（5年保存）	20缶	④4,800	1.05	101(	101)
							カンパン（5年保存）	(600缶) (240) 50箱	⑩3,200	1.05	168(	151)
							保存用缶詰（3年保存）	1,000缶	②230	1.05	242(	242)
							保存用チョコ（3年保存）	350袋	②220	1.05	81(	81)
							保存水1.5ℓ（5年保存）	600本	③300	1.05	189(	189)
							（3）前年度限りの経費（携帯電話バッテリーパック（予備用））				0(	57)
							2. 通信運搬費				8,932(	17,531)
							携帯電話基本料	12月 83台	④4,100	1.05	4,288(	4,288)
							携帯電話通話料	12月 83台	③3,800	1.05	3,974(	3,974)
							内閣府緊急情報連絡装置に係る経費				670(	0)
							D S Nサーバの運用・管理		⑥600,000	1.05	630(	0)
							利用料	12月	③3,150	1.05	40(	0)
							前年度限りの経費				0(	9,269)
							3. 借料及び損料				2,497(	2,497)
							政府調査団の被災地調査用バス等借上料					
							14回 2日 ⑥60,000			1.05	1,764(	1,764)
							政府調査団の被災地記者会見会場借上料					
							7回 ②20,000			1.05	147(	147)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						災害時の緊急自動車運転管理業務（運行業務1日につき最大12時間）
						10回 3日 @18,600 1.05 586( 586)
						4.会議費
						災害対策室室員食料 70人 4回 @300 1.05 88( 88)
						5.災害即応調整員
						調整員 A 1,856( 1,856)
						1日12H勤務 78日 @16,069 1,253( 1,253)
						1日15H勤務 30日 @20,089 603( 603)
						調整員 B 1,856( 1,856)
						1日12H勤務 78日 @16,069 1,253( 1,253)
						1日15H勤務 30日 @20,089 603( 603)
						調整員 C 1,856( 1,856)
						1日12H勤務 78日 @16,069 1,253( 1,253)
						1日15H勤務 30日 @20,089 603( 603)
						6.自動車損害賠償責任保険 (1) 0台 @30,910 1.05 0( 32)
						7.雑務費
						東海地震に関連する情報の情報連絡等業務
						1式 @35,574,762 1.05 37,354( 37,354)
						8.自動車維持費 3台 @330,000 1.05 1,040( 1,040)
						9.リサイクル料金 (1) 0台 @15,000 1.05 0( 16)
						10.燃料費 3台 (99) (600) @118 900円 1.05 335( 187)
						11.備品費 0( 3,633)
						計 59,570( 71,268)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	60	0		60	前年度限りの経費 0( 60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
011	中央防災無線網の管理に要する経費	1,089,954	1,445,754			355,800	(1,196,352)	(1,284,503)	(1,448,599)	(1,341,972)	(1,338,630)	
							予 算 額	1,308,868	1,369,800	1,448,599	1,341,972	1,338,630
							(要 求 要 旨)					
							中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を実施する。また、老朽化した設備の改修や更新及び機能向上等を実施し、中央防災無線網の機能維持と信頼性向上を図る整備を行う。					
95016-2123-09-2118	中央防災通信維持費	865,936	738,159			127,777	1. 消耗品費			4,276(	4,277)	
							(1) 記録媒体(DVD-R)	100本	(105) @96	1.05	10(	11)
							(2) 記録媒体(DVD-RAM)	100本	@208	1.05	22(	22)
							(3) 中央防災無線網備品ラベル	300点	@75	1.05	24(	24)
							(4) 中防FAXプロセスカートリッジ	100点	@38,000	1.05	3,990(	3,990)
							(5) 中防プリンタトナー等カートリッジ	5点	@21,000	1.05	110(	110)
							(6) 中防プリンタインクタンクカートリッジ	100点	@1,000	1.05	105(	105)
							(7) 耐震グッズ等	40点	@360	1.05	15(	15)
							2. 備品費			2,733(	3,520)	
							(1) 衛星携帯端末	(3) 4台	@400,700	1.05	1,683(	1,262)
							(2) カメラ用ワイヤレスマイク	(3) 4台	@50,000	1.05	210(	158)
							(3) カメラ	(10) 4台	@200,000	1.05	840(	2,100)
							3. 印刷製本費			1,659(	1,659)	
							(1) 電話番号簿(B5版タイプ150ページ)	1,600部	@400	1.05	672(	672)
							(2) 中央防災無線網パンフレット(A4版タイプ30ページ)	800部	@1,175	1.05	987(	987)
							4. 通信運搬費			634(	634)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) インターネット接続サービス料 12月 @17,900 1.05 226( 226)
						(2) 人工衛星を利用した被害早期把握システムに係るインター ネット接続サービス 12月 @800 1.05 10( 10)
						(3) 災害情報等伝送のための携帯電話(データ通信用)の利用 12月 @31,600 1.05 398( 398)
						5. 借料及び損料 136,995( 127,337)
						(1) 複写電送装置借料 116台 12月 @18,845 1.05 27,544( 27,544)
						国庫債務負担行為の内訳 (事項) (単位:千円)
						区 分 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度
						複写電送装置借料 138,891 28,715 27,544 27,544 27,544 27,544
						(2) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T) (7,853,500) 12月 @8,620,000 1.05 108,612( 98,954)
						(3) 東京都庁建物等使用料 1式 @839,201 839( 839)
						6. 雑役務費 591,862( 728,509)
						(1) 中央防災無線網維持管理費 164,301( 163,601)
						固定通信系定期整備 37,071( 37,798)
						(51) 50局 2回 @346,070 1.05 36,337( 37,064)
						17局 2回 @20,547 1.05 734( 734)
						移動通信系定期整備 11,436( 11,436)
						基地局 10局 2回 @54,459 1.05 1,144( 1,144)
						複信系移動局 94局 2回 @39,387 1.05 7,775( 7,775)
						単信系移動局 30局 2回 @39,952 1.05 2,517( 2,517)
						複写電送一斉指令装置定期整備 2回 @1,097,803 1.05 2,305( 2,305)
						統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備 5,433( 5,487)
						内閣府局 1局 2回 @1,334,473 1.05 2,802( 2,802)
						(50) その他の局 49局 2回 @25,568 1.05 2,631( 2,685)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							衛星通信系定期整備	73,927(	73,927)
							内閣府局 2局 2回 @1,397,040 1.05	5,868(	5,868)
							立川局 2局 2回 @806,361 1.05	3,387(	3,387)
							その他の局 42局 2回 @733,239 1.05	64,672(	64,672)
							首都直下型地震対応地球局定期整備	12,628(	12,628)
							基地局 7局 2回 @239,206 1.05	3,516(	3,516)
							移動局 65局 2回 @66,752 1.05	9,112(	9,112)
							複信系移動局の災害対策要員配置費 30か所 @102,950 1.05	3,243(	3,243)
							災害対策本部施設	14,423(	12,942)
							定期整備A 3箇所 2回 @761,111 1.05	4,795(	4,795)
							定期整備B (11) 13箇所 2回 @352,684 1.05	9,628(	8,147)
							ヘリコプター位置情報表示システム	3,835(	3,835)
							定期整備A 5機関 2回 @135,367 1.05	1,421(	1,421)
							定期整備B 21機関 2回 @54,738 1.05	2,414(	2,414)
							(2) 中央防災無線網監視業務	40,726(	40,986)
							直接人件費	29,813(	30,003)
							昼間勤務者 (244) 243日 2人 @26,200 (26,400)	12,733(	12,883)
							昼夜間勤務者 365日 1人 @46,795 (46,904)	17,080(	17,120)
							諸経費	10,913(	10,983)
							直接人件費 × 0.301 (30,003,000) @29,813,000 0.301	8,974(	9,031)
							消費税 (39,034,000) @38,787,000 0.05	1,939(	1,952)
							(3) ネットワーク保守管理業務 1式 @30,000,000 1.05	31,500(	31,500)
							(4) 国土交通省専用回線分担金 1式 @45,000,000	45,000(	45,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							( 5 ) 電気工作物保安全管理業務	12月	@7,000	1.05	88(	88)
							( 6 ) 無線局電波利用料	1式	@409,500	1.05	430(	430)
							( 7 ) 多重無線設備等修理	1式	@25,000,000	1.05	26,250(	26,250)
							( 8 ) 電話機等端末装置修理	1式	@2,400,000	1.05	2,520(	2,520)
							( 9 ) 衛星地球局設備修理	1式	@12,000,000	1.05	12,600(	12,600)
							( 1 0 ) 中央防災無線網の整備に関する調査設計				51,087(	49,432)
							直接人件費				15,788(	15,276)
							主任技師	25人日	(47,100) @45,900		1,148(	1,178)
							技師( A )	50人日	(39,300) @38,900		1,945(	1,965)
							技師( B )	(150) 154人日	@31,300		4,820(	4,695)
							技師( C )	(130) 134人日	(26,200) @26,500		3,551(	3,406)
							技術員	(180) 188人日	(22,400) @23,000		4,324(	4,032)
							直接経費					
							印刷製本費( 報告書 )	5部	@5,560		28(	28)
							諸経費( 直接人件費 × 1 . 2 )					
									(15,276,000) @15,788,000	1.2	18,946(	18,331)
							技術経費( ( 直接人件費 + 諸経費 ) × 0 . 4 )					
									(33,607,000) @34,734,000	0.4	13,894(	13,443)
							消費税		(47,078,000) @48,628,000	0.05	2,431(	2,354)
							( 1 1 ) 総合防災訓練政府本部運営業務					
								1式	@3,000,000	1.05	3,150(	3,150)
							( 1 2 ) 端局装置の改修				115,920(	77,280)
							端局装置	(4) 6式	@16,000,000	1.05	100,800(	67,200)
							据付調整費	1式			15,120(	10,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						( 1 3 ) 遠方監視制御装置の改修	52,164(	130,410)
						被遠方監視制御装置更新 (15) 6式 @7,200,000 1.05	45,360(	113,400)
						据付調整費 1式	6,804(	17,010)
						( 1 4 ) I Pネットワーク監視装置の改修	8,090(	8,090)
						ソフトウェア改修 1式 @6,700,000 1.05	7,035(	7,035)
						据付調整費 1式	1,055(	1,055)
						( 1 5 ) 電源装置の更新	16,301(	78,608)
						直流電源装置 6組 @2,250,000 1.05	14,175(	0)
						据付調整費 1式	2,126(	10,253)
						前年度限りの経費	0(	68,355)
						( 1 6 ) 自動電話交換装置の改修 (指定公共機関との接続及びV o I P化)	21,735(	58,564)
						自動電話交換設備改修 (4) 1式 @1,000,000 1.05	1,050(	4,200)
						既設V o I P呼制御装置改修 2式 @1,000,000 1.05	2,100(	2,100)
						ゲートウェー ( P B X接続) (17) 6台 @2,500,000 1.05	15,750(	44,625)
						据付調整費 1式	2,835(	7,639)
						計	738,159(	865,936)
95016-2204-15-0510	無線通信機器等 整備費	224,018	707,595		483,577	1 . 多重無線回線の更新		
						地上系多重無線回線の更新	601,335(	0)
						多重無線装置 12式 @31,000,000 1.05	390,600(	0)
						端局装置 6式 @16,000,000 1.05	100,800(	0)
						L A N設備 6式 @5,000,000 1.05	31,500(	0)
						据付調整費 1式	78,435(	0)
						2 . 衛星通信回線の更新		
						現地災害対策用衛星通信装置の更新	106,260(	102,060)
						衛星通信装置 (可搬型) 4式 @18,500,000 1.05	77,700(	77,700)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						端末装置 4式 @3,500,000 1.05 14,700( 14,700) 据付調整費 1式 13,860( 9,660) 3. 前年度限りの経費 0( 121,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	016 被災者生活再建支援法施行に要する経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額	( 300,000 ) ( 300,000 )	( 5,350,129 ) ( 5,350,129 )	( 6,437,768 ) ( 300,000 )	( 600,000 ) ( 600,000 )	( 600,000 ) ( 600,000 )			
							(要 求 要 旨)								
							被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。								
	95053-2405-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000			0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額	( 300,000 ) ( 300,000 )	( 5,350,129 ) ( 5,350,129 )	( 6,437,768 ) ( 300,000 )	( 600,000 ) ( 600,000 )	( 600,000 ) ( 600,000 )			
							決 算 額	3,092,138	1,788,527	2,413,051	2,107,629	851,227			
							翌年度繰越額	0	3,561,602	4,570,016	570,563	176,000			
							不 用 額	1,300,720	0	3,016,303	2,491,825	143,335			
							被災者生活再建支援金補助金					600,000(	600,000)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	40,964	43,157		2,193	<p>1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度</p> <p>予 算 額 ( 52,286 ) ( 52,198 ) ( 38,249 ) ( 38,784 ) ( 41,147 )                      ( 55,651 ) ( 55,530 ) ( 53,273 ) ( 38,784 ) ( 41,147 )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎5号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設（立川防災合同庁舎、昭和63年竣工）」の維持管理のための経費が必要であるとともに、平常時においては、防災知識の普及等を図るために利用する。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	35,058	37,258		2,200	<p>庁舎維持管理に係る経費 37,258( 35,058)</p> <p>1 . 消耗品費 267( 267)</p> <p>    蛍光灯（一般型） 50本 @500 1.05 26( 26)</p> <p>    蛍光灯（三波長形） 50本 @2,000 1.05 105( 105)</p> <p>    立川市指定ゴミ袋 150枚 @300 1.05 47( 47)</p> <p>    飲用水滅菌装置用薬品 15缶 @5,000 1.05 79( 79)</p> <p>    文具一式 @9,800 1.05 10( 10)</p> <p>2 . 光熱水料 11,272( 9,046)</p> <p>( 1 ) 電気料金 10,873( 9,026)</p> <p>    基本料金</p> <p>        12月 (1,560)(170)                      @1,600 197 k w 85% 1.05 3,376( 2,840)</p> <p>    予備料金</p> <p>        12月 (1,560)(170)                      @1,600 197 k w 10% 1.05 397( 334)</p> <p>    使用料 7,100( 5,852)</p> <p>        夏季</p> <p>            3月 48,000 k w h (11.43)                      @13.75 1.05 2,079( 1,728)</p> <p>        その他季</p> <p>            9月 42,000 k w h (10.39)                      @12.65 1.05 5,021( 4,124)</p> <p>( 2 ) 水道料金 379( 0)</p> <p>    基本料金 12月 @13,730 1.05 173( 0)</p> <p>    使用料金 206( 0)</p> <p>    上水道 12月 45m<sup>3</sup> @213 1.05 121( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							下水道	12月	45m <sup>3</sup>	@150	1.05	85(	0)
							(3) ガス料金					20(	20)
							基本料金	12月	@724.5	1.05		9(	9)
							使用料金	12月	6m <sup>3</sup>	@139.49	1.05	11(	11)
							3. 借料及び損料						
							ファクシミリ借上料	12月	@8,000	1.05		101(	101)
							4. 雑役務費					25,331(	25,436)
							(1) 清掃及び外溝環境整備(本館及び新館)					3,602(	3,602)
							日常清掃	58人	@9,150			531(	531)
							定期清掃 A	29.5人	@10,656			314(	314)
							定期清掃 B	6人	@10,502			63(	63)
							ガラス建具清掃	2回	@137,144			274(	274)
							カーペット部分洗浄	1,183m <sup>2</sup>	@220			260(	260)
							ブラインド清掃	1回	@280,280			280(	280)
							外溝環境整備作業	1式	@1,136,000			1,136(	1,136)
							一般管理費	2,858,892円	20.0%			572(	572)
							消費税	3,430,670円	0.05			172(	172)
							(2) 自家用電気工作物保安全管理業務						
							12月	@61,400	1.05			774(	774)
							(3) 管理及び警備業務					12,613(	12,613)
							日勤	@13,374	359日	1人		4,801(	4,801)
							日勤(年末年始)	@13,374	6日	1人		80(	80)
							夜勤	@16,545	365日	1人		6,039(	6,039)
							一般管理費	10,920,435円	10.0%			1,092(	1,092)
							消費税	12,012,479円	0.05			601(	601)
							(4) 設備点検及び保守業務					8,342(	8,342)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						巡回総合点検 6人 @37,500 225( 225)
						自動扉開閉装置 3回 @54,000 162( 162)
						空気調和設備 95.8人 @20,531 1,967( 1,967)
						衛生設備 1,076( 1,076)
						温水ボイラー 8.2人 @20,043 164( 164)
						給水設備 16.5人 @15,613 258( 258)
						水質検査 4回 @24,000 96( 96)
						雨水処理 1式 @558,400 558( 558)
						自動制御装置 1式 @900,000 900( 900)
						消防設備 45.8人 @26,490 1,213( 1,213)
						昇降機設備 11.9人 @36,455 434( 434)
						危険物取扱保安監督、施設・設備点検 8.0人 @15,534 124( 124)
						監視カメラ装置 11.9人 @23,910 285( 285)
						防犯設備装置 1式 @235,000 235( 235)
						一般管理費 6,621,094円 20.0% 1,324( 1,324)
						消費税 7,945,313円 0.05 397( 397)
						(5)前年度限りの経費 0( 105)
						5.燃料費 287( 208)
						自家発電用軽油 1,000㍑ (81) @116 1.05 122( 85)
						自家発電用灯油 2,500㍑ (47) @63 1.05 165( 123)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,906	5,899		7	1.本館(昭和63年10月竣工、延床面積 3,015㎡) 23年経過 3,015㎡ (795) @794 69.92% 1.05 1,758( 1,760)
						2.新館(平成10年3月竣工、延床面積 5,148㎡) 13年経過 5,148㎡ (767) @766 1.05 4,141( 4,146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 5,899( 5,906)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	85,401	77,611		7,790	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 59,405 ) ( 99,976 ) ( 85,089 ) 0 0 59,405 99,976 85,089</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京湾臨海部基幹的広域防災拠点については、阪神淡路大震災の教訓をふまえ、東京圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際に、広域的な救助活動等、災害対策活動の現地対策本部機能を確認するために整備した有明の丘基幹的広域防災拠点施設及び東扇島基幹的広域防災拠点施設の効率的運用を図るため、維持管理のための経費が必要であるとともに、平常時においては、防災知識の普及啓発等を図るために利用する。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	84,018	76,228		7,790	<p>本部棟（有明の丘地区） 66,344( 67,173)</p> <p>1. 消耗品費 8,627( 10,821)</p> <p>(1) 蛍光灯（一般型） 34本 @500 1.05 18( 18)</p> <p>(2) 蛍光灯（三波長形） 34本 @2,000 1.05 71( 71)</p> <p>(3) 滅菌装置用薬品 10缶 @5,000 1.05 53( 53)</p> <p>(4) 文具一式 1式 @9,800 1.05 10( 10)</p> <p>(5) 災害用備蓄食糧（計画更新） 8,475( 10,669)</p> <p>アルファ化米（5年保存）</p> <p>(89) 50缶 @14,000 1.05 735( 1,308)</p> <p>備蓄用乾燥餅（5年保存）</p> <p>(74) 50袋 @7,200 1.05 378( 559)</p> <p>野菜ミックス（3年保存）</p> <p>(92) 50缶 @18,000 1.05 945( 1,739)</p> <p>サバイバルフーズ 16箱 @33,800 1.05 568( 568)</p> <p>即席味噌汁（5年保存） (147) 250缶 @4,800 1.05 1,260( 741)</p> <p>カンパン（5年保存） (74) 100缶 @3,200 1.05 336( 249)</p> <p>保存用缶詰（3年保存） (14,700) 10,000缶 @230 1.05 2,415( 3,550)</p> <p>保存用チョコ（3年保存）</p> <p>(2,450) 2,500袋 @220 1.05 578( 566)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保存水 1.5% (5年保存)
						(4,410) 4,000本 @300 1.05
						1,260( 1,389)
						2. 光熱水料
						27,853( 26,639)
						(1) 電気料金
						13,923( 12,709)
						基本料金
						(435.0) 12月 @1,560 500.0 k w 85% 1.05
						8,354( 7,268)
						予備料金
						(435.0) 12月 @1,560 500.0 k w 10% 1.05
						983( 855)
						使用料
						4,586( 4,586)
						夏季
						3月 32,500 k w h @13.10 1.05
						1,341( 1,341)
						その他季
						9月 28,500 k w h @12.05 1.05
						3,245( 3,245)
						(2) 水道料金
						802( 802)
						基本料金
						12月 @3,460 1.05
						44( 44)
						使用料
						758( 758)
						上水道
						12月 114m <sup>3</sup> @298 1.05
						428( 428)
						下水道
						12月 114m <sup>3</sup> @230 1.05
						330( 330)
						(3) 地域熱利用料金
						13,128( 13,128)
						基本料金
						10,207( 10,207)
						冷水
						12月 1,371 M J / h @420 1.05
						7,255( 7,255)
						温水
						12月 937 M J / h @250 1.05
						2,952( 2,952)
						使用料
						2,921( 2,921)
						冷水
						12月 50,000 M J / h @2.82 1.05
						1,777( 1,777)
						温水
						12月 40,000 M J / h @2.27 1.05
						1,144( 1,144)
						3. 賃金
						1日 8 H × 週 3 回勤務 156日 @11,674
						1,821( 1,821)
						4. 雑役務費
						27,448( 27,448)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) 掃除及び外構環境整備	2,602(	2,602)
						日常清掃	48.2人 @9,150	441( 441)
						定期清掃 A	24.7人 @10,656	263( 263)
						定期清掃 B	5.1人 @10,502	54( 54)
						ガラス建具清掃	2回 @91,886	184( 184)
						カーペット部分洗淨	792.6m <sup>2</sup> @220	174( 174)
						ブラインド清掃	1回 @187,788	188( 188)
						外構環境整備作業	1式 @761,120	761( 761)
						一般管理費	2,064,845円 20.0%	413( 413)
						消費税	2,477,814円 0.05	124( 124)
						(2) 自家用電気工作物保安管理業務		
						12月 @64,200 1.05	809(	809)
						(3) 管理及び警備業務	18,251(	18,251)
						日勤	@13,374 359日 2人	9,603( 9,603)
						日勤(年末年始)	@13,374 6日 2人	160( 160)
						夜勤	@16,545 365日 1人	6,039( 6,039)
						一般管理費	15,801,945円 10.0%	1,580( 1,580)
						消費税	17,382,140円 0.05	869( 869)
						(4) 整備点検及び保守業務	5,786(	5,786)
						巡回総合点検	8人 @25,125	201( 201)
						空調調和設備	80.2人 @20,531	1,647( 1,647)
						衛生設備		473( 473)
						温水器	6.8人 @20,043	136( 136)
						給水設備	13.9人 @15,613	217( 217)
						水質検査	5回 @24,000	120( 120)
						自動制御装置	1式 @753,750	754( 754)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							消防設備	38.4人 @26,490	1,017(	1,017)
							危険物取扱保安監督、施設・設備点検			
							6.7人 @15,534		104(	104)
							監視カメラ装置	10人 @23,910	239(	239)
							防犯設備装置	1式 @157,450	157(	157)
							一般管理費	4,592,493円 20.0%	918(	918)
							消費税	5,510,992円 0.05	276(	276)
							5. 燃料費			
							自家発電用灯油	9,000ℓ (47) @63 1.05	595(	444)
							施設棟（東扇島地区）		9,884(	16,845)
							1. 消耗品費		25(	25)
							蛍光灯（一般型）	4本 @500 1.05	2(	2)
							蛍光灯（三波長形）	4本 @2,000 1.05	8(	8)
							飲用水滅菌装置用薬品	1缶 @5,000 1.05	5(	5)
							文具一式	1式 @9,800 1.05	10(	10)
							2. 光熱水料		2,927(	2,927)
							(1) 電気料金		2,850(	2,850)
							基本料金			
							12月 @1,560 82.0k w 85% 1.05	1,370(	1,370)	
							予備料金			
							12月 @1,560 82.0k w 10% 1.05	161(	161)	
							使用料		1,319(	1,319)
							夏季			
							3月 13,175k w h @13.10 1.05	544(	544)	
							その他季			
							9月 6,810k w h @12.05 1.05	775(	775)	
							(2) 水道料金		77(	77)
							基本料金	12月 @3,460 1.05	44(	44)
							使用料		33(	33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							上水道	12月 5m <sup>3</sup> @298 1.05	19(	19)
							下水道	12月 5m <sup>3</sup> @230 1.05	14(	14)
							3. 雑役務費		6,880(	13,856)
							(1) 掃除及び外構環境整備		272(	272)
							日常清掃	5人 @9,150	46(	46)
							定期清掃 A	2.6人 @10,656	28(	28)
							定期清掃 B	0.5人 @10,502	5(	5)
							ガラス建具清掃	2回 @9,600	19(	19)
							カーペット部分洗浄	82.8m <sup>2</sup> @220	18(	18)
							ブラインド清掃	1回 @19,620	20(	20)
							外構環境整備作業	1式 @79,520	80(	80)
							一般管理費	215,263円 20.0%	43(	43)
							消費税	258,315円 0.05	13(	13)
							(2) 自家用電気工作物保安全管理業務			
							12月 @18,500 1.05	233(	233)	
							(3) 管理及び警備業務		5,637(	12,613)
							日勤	@13,374 359日 1人	4,801(	4,801)
							日勤(年末年始)	@13,374 6日 1人	80(	80)
							一般管理費	(10,920,435) 4,881,510円 10.0%	488(	1,092)
							消費税	(12,012,479) 5,369,661円 0.05	268(	601)
							前年度限りの経費	0(	6,039)	
							(4) 整備点検及び保守業務		738(	738)
							巡回総合点検	8人 @2,625	21(	21)
							空気調和設備	8.4人 @20,531	172(	172)
							衛生設備		157(	157)
							温水器	0.7人 @20,043	14(	14)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							給水設備 1.5人 @15,613 23( 23)
							水質検査 5回 @24,000 120( 120)
							自動制御装置 1式 @78,750 79( 79)
							消防設備 4人 @26,490 106( 106)
							危険物取扱保安監督、施設・設備点検 0.7人 @15,534 11( 11)
							監視カメラ装置 1人 @23,910 24( 24)
							防犯設備装置 1式 @16,450 16( 16)
							一般管理費 586,854円 20.0% 117( 117)
							消費税 704,225円 0.05 35( 35)
							4 . 燃料費
							自家発電用軽油 440㍓ ( 81) @113 1.05 52( 37)
							計 76,228( 84,018)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	1,383	1,383			0	一般修繕 1,383( 1,383)
							1 . 本部棟 (平成20年3月竣工、延床面積5,065㎡ (防災施設部分))
							3年通過 5,065㎡ @236 1.05 1,255( 1,255)
							2 . 施設棟 (平成20年1月竣工、延床面積515㎡)
							3年通過 515㎡ @236 1.05 128( 128)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 避難に関する総合的対策 の推進経費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地方自治体において適切な防災対応がとられるよう、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」(平成17年3月)を全面的に改訂し、避難に関する全般的な対処方針をとりまとめた「避難指針(仮称)」を策定する。</p> <p>また、自治体の災害対応職員の能力向上のための訓練プログラム及び研修テキストを作成する。</p> <p>さらに、わかりやすい防災・災害情報や災害時要援護者に対する防災・災害情報の伝達について、国民や災害時要援護者が求める情報に関するアンケート調査等を実施する。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	55,025		55,025	<p>1. 避難に関する総合的対策の検討 55,025( 0)</p> <p>( 1 ) 直接人件費 23,363( 0)</p> <p>主任技師 1人 30日 @45,900 1,377( 0)</p> <p>技師( A ) 2人 45日 @38,900 3,501( 0)</p> <p>技師( B ) 3人 50日 @31,300 4,695( 0)</p> <p>技師( C ) 4人 65日 @26,500 6,890( 0)</p> <p>技術員 4人 75日 @23,000 6,900( 0)</p> <p>( 2 ) 直接経費 5,679( 0)</p> <p>印刷製本費 4,156( 0)</p> <p>避難指針(仮称) 2,000部 300頁 @6.91 4,146( 0)</p> <p>報告書 5部 300頁 @6.91 10( 0)</p> <p>郵送料</p> <p>避難指針(仮称)郵送料 1,847部 @580 1,071( 0)</p> <p>現地調査旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p>6級~3級 2人 5回 @45,200 452( 0)</p> <p>( 3 ) 諸経費 23,363千円 100/100 23,363( 0)</p> <p>( 4 ) 消費税 52,405千円 0.05 2,620( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
026	災害に強い地域づくり推 進経費										
						予 算 額	( 421,641 ) ( 421,641 )	( 395,560 ) ( 395,560 )	( 395,342 ) ( 395,342 )	( 393,803 ) ( 393,803 )	( 392,000 ) ( 392,000 )
						決 算 額	267,537	119,474	249,457	239,279	415,352
						翌 年 度 繰 越 額	154,104	276,086	129,038	154,524	125,121
						不 用 額	0	0	16,847	0	6,051
006	災害に強い地域づくり推 進経費										
95053-1825-16-0821	地域防災拠点施 設整備モデル事 業費補助金	301,000	0		301,000	前 年 度 限 り の 経 費				0(	301,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
5	070 災害対策総合推進調整費 01-95 災害対策の総合推進調整 に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 233,750 ) 275,000</td> <td>( 247,500 ) 275,000</td> <td>( 188,831 ) 248,000</td> <td>( 218,206 ) 248,000</td> <td>( 248,000 ) 248,000</td> </tr> <tr> <td>予 算 現 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>107,942</td> <td>126,060</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,533</td> <td>76,233</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,409</td> <td>49,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害に関する施策の企画、立案及び推進並びに関係行政機関の施策の調整を通じて、災害対策の総合的 推進を図るために、防災に関する調査、広域的かつ実践的な防災訓練を実施するほか、迅速、円滑かつ被 災地の実情に応じた災害対策緊急事業の実施を推進するために必要な経費を確保する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 233,750 ) 275,000	( 247,500 ) 275,000	( 188,831 ) 248,000	( 218,206 ) 248,000	( 248,000 ) 248,000	予 算 現 額				107,942	126,060	決 算 額				70,533	76,233	差 引 額				37,409	49,827
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	( 233,750 ) 275,000	( 247,500 ) 275,000	( 188,831 ) 248,000	( 218,206 ) 248,000	( 248,000 ) 248,000																															
予 算 現 額				107,942	126,060																															
決 算 額				70,533	76,233																															
差 引 額				37,409	49,827																															
	95053-2129-99-1069 (災害対策総合 推進調整費)	248,000	220,000		28,000																															